

第2部 結果の概要

I 都民の就業構造

1 15歳以上人口の就業状態

(1) 15歳以上人口の状況

15歳以上人口の総数は1125万4千人で、男性が557万8千人、女性が567万7千人となっている。前回の平成14年調査と比べると、総数で50万5千人（4.7%）増加し、男性は25万1千人（4.7%）、女性は25万4千人（4.7%）の増加となっている。

年齢階級別に前回と比べると、男性は「15～19歳」から「30～34歳」まで及び「50～54歳」の階級で減少しているが、他の階級では増加している。女性は「15～19歳」から「25～29歳」まで及び「50～54歳」の階級で減少しているが、他の階級では増加している。

構成比では「35～39歳」で男性が10.2%、女性が9.6%と最も高くなっている。また、「15～19歳」から「55～59歳」までの各年齢階級では男性が女性を上回っているが、それ以上の階級では女性が男性を上回っている。（表1、図1）

表1 年齢階級別15歳以上人口

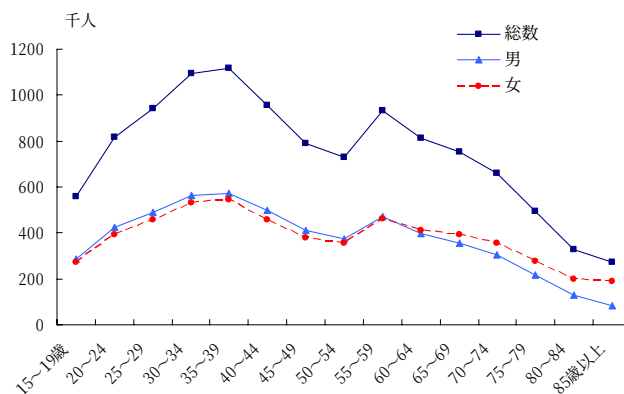
(単位 千人、%)

区 分			総 数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上
15歳以上人口	19年	総数	11 254	558	815	943	1 094	1 116	957	790	727	933	811	751	662	494	329	274
		男	5 578	287	424	488	562	571	499	410	373	473	399	357	307	216	130	84
		女	5 677	271	391	456	532	545	459	380	355	461	412	394	355	278	198	191
	14年	総数	10 749	623	928	1 070	1 094	932	770	717	936	823	771	695	545	(845)	…	…
		男	5 327	320	484	556	564	486	399	367	474	407	371	329	249	(322)	…	…
		女	5 423	303	444	515	531	446	371	350	462	416	400	366	296	(524)	…	…
増減率	総数		4.7	△ 10.5	△ 12.2	△ 11.9	△ 0.0	19.8	24.3	10.2	△ 22.3	13.4	5.3	8.1	21.4	(29.7)	…	…
	男		4.7	△ 10.4	△ 12.4	△ 12.2	△ 0.3	17.6	25.0	11.8	△ 21.5	16.1	7.5	8.5	23.3	(33.5)	…	…
	女		4.7	△ 10.6	△ 11.9	△ 11.5	0.3	22.1	23.6	8.6	△ 23.1	10.7	3.2	7.7	19.8	(27.4)	…	…
構成比	総数		100.0	5.0	7.2	8.4	9.7	9.9	8.5	7.0	6.5	8.3	7.2	6.7	5.9	4.4	2.9	2.4
	男		100.0	5.1	7.6	8.7	10.1	10.2	8.9	7.3	6.7	8.5	7.2	6.4	5.5	3.9	2.3	1.5
	女		100.0	4.8	6.9	8.0	9.4	9.6	8.1	6.7	6.3	8.1	7.3	6.9	6.3	4.9	3.5	3.4

注1: 14年の()内の数字は、75歳以上人口の合計である。

注2: 増減率の()内の数字は、75歳以上人口の増減率である。

図1 年齢階級別15歳以上人口



(2) 有業者、無業者及び有業率

有業者（15歳以上人口のうちふだん仕事をしている者）は714万9千人で、前回より49万5千人（7.4%）増加している。男性は420万6千人で25万7千人（6.5%）、女性は294万3千人で23万8千人（8.8%）増加している。

有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）は63.5%となっており、前回より1.6ポイント上昇している。男性は75.4%で1.3ポイント、女性は51.8%で1.9ポイント上昇している。

有業率を全国と比べると、総数は3.7ポイント、男性が3.8ポイント、女性が3.0ポイントそれぞれ都が上回っている。

無業者は410万5千人で、前回より1万人（0.2%）増加している。男性は137万2千人で6千人（△0.4%）減少し、女性は273万3千人で1万5千人（0.6%）増加している。（表2）

表2 15歳以上人口の有業者数、無業者数及び有業率

(単位 千人、%)

区 分			総数	有業者	無業者	有業率	男	有業者	無業者	有業率	女	有業者	無業者	有業率
15歳以上人口	都	19年	11 254	7 149	4 105	63.5	5 578	4 206	1 372	75.4	5 677	2 943	2 733	51.8
		14年	10 749	6 654	4 095	61.9	5 327	3 949	1 378	74.1	5 423	2 705	2 718	49.9
	全国	19年	110 302	65 978	44 324	59.8	53 283	38 175	15 108	71.6	57 019	27 803	29 216	48.8
		14年	109 175	65 009	44 165	59.5	52 826	38 034	14 792	72.0	56 348	26 975	29 373	47.9
増減率	都		4.7	7.4	0.2	-	4.7	6.5	△0.4	-	4.7	8.8	0.6	-
	全国		1.0	1.5	0.4	-	0.9	0.4	2.1	-	1.2	3.1	△0.5	-

注：有業率＝有業者÷15歳以上人口×100%

(3) 就業状態別 15歳以上人口

有業者の就業状態を仕事の主従別にみると、「仕事が主な者」の総数は594万6千人で、15歳以上人口に占める割合は52.8%で、「仕事は従な者」は119万4千人（10.6%）となっている。

無業者をみると「家事をしている者」が196万3千人（17.4%）で、「通学をしている者」は69万7千人（6.2%）、「その他」が143万6千人（12.8%）となっている。

男女別にみると、「仕事が主な者」は男性で400万4千人、15歳以上人口に占める割合は71.8%で、女性は194万2千人（34.2%）となっている。「仕事は従な者」は男性で19万5千人（3.5%）であるが、女性は99万9千人（17.6%）となっている。無業者では、「家事をしている者」は男性で9万7千人（1.7%）であり、女性は186万7千人（32.9%）となっている。

全国に対する構成比では、15歳以上人口が10.2%、有業者が10.8%、無業者が9.3%となっている。（表3）

表3 就業状態別15歳以上人口

(単位 千人、%)

区 分		総 数	男	女	全 国 総 数	全国総数に対する総数の 構成比
15 歳 以 上 人 口	総数	11 254	5 578	5 677	110 302	10.2
	有業者	7 149	4 206	2 943	65 978	10.8
	仕事が主な者	5 946	4 004	1 942	54 686	10.9
	仕事は従な者	1 194	195	999	11 240	10.6
	家事が主な者	898	36	862	9 234	9.7
	通学が主な者	232	122	110	1 453	16.0
	家事・通学以外が主な者	64	36	28	553	11.6
	(有業者の就業希望意識)					
	継続就業希望者	5 418	3 263	2 155	51 847	10.4
	追加就業希望者	475	273	202	3 457	13.7
	転職希望者	913	498	415	7 733	11.8
	就業休止希望者	242	110	131	2 357	10.2
	無業者	4 105	1 372	2 733	44 324	9.3
	家事をしている者	1 963	97	1 867	20 400	9.6
	通学している者	697	368	328	6 888	10.1
	その他	1 436	902	534	16 972	8.5
	(無業者の就業希望の有無・ 求職活動の有無)					
	就業希望者	1 087	381	706	10 405	10.4
	求職者	462	198	264	4 630	10.0
	非求職者	620	181	439	5 747	10.8
	非就業希望者	2 969	972	1 997	33 646	8.8
構 成 比	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	有業者	63.5	75.4	51.8	59.8	-
	仕事が主な者	(52.8)	(71.8)	(34.2)	(49.6)	-
	仕事は従な者	(10.6)	(3.5)	(17.6)	(10.2)	-
	無業者	36.5	24.6	48.2	40.2	-
	家事をしている者	(17.4)	(1.7)	(32.9)	(18.5)	-
	通学している者	(6.2)	(6.6)	(5.8)	(6.2)	-
	その他	(12.8)	(16.2)	(9.4)	(15.4)	-

注：()内の数字は、総数に対する構成比を表す。

2 有業者・無業者

(1) 有業者

有業者の推移をみると、昭和 52 年以降、平成 9 年まで連続して増加したが、前回は減少に転じ、今回は再び増加となっている。

男性の有業者は、前回及び前々回と減少したが、今回は増加となり、調査を開始した昭和 31 年以降最も多くなっている。

女性の有業者は、調査開始以来一貫して増加しており、有業者に占める女性の割合は 41.2%で過去最高となっている。

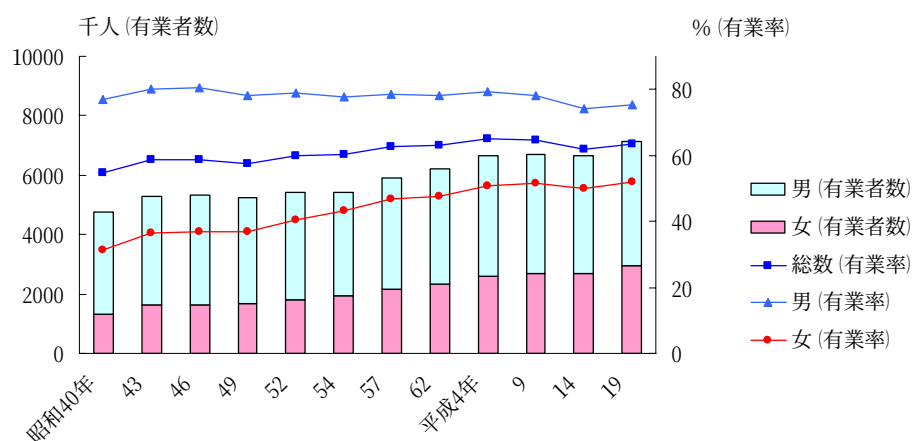
有業率をみると、昭和 52 年から平成 4 年まで連続して上昇したが、前回及び前々回と低下し、今回は上昇に転じている。男女別にみると、男性は、前回及び前々回と低下したが今回は上昇に転じている。女性は、昭和 43 年以降上昇傾向を続け、前回は低下したものの今回は上昇に転じ、過去最高の 51.8%となっている。(表 4、図 2)

表4 15歳以上人口の有業者数及び有業率の推移

(単位 千人、%)

区 分		昭和40年	43年	46年	49年	52年	54年	57年	62年	平成4年	9年	14年	19年
15歳以上人口	総数	8 700	9 012	9 079	9 094	9 038	8 986	9 397	9 898	10 184	10 301	10 749	11 254
	男	4 462	4 583	4 604	4 544	4 533	4 488	4 717	4 970	5 101	5 121	5 327	5 578
	女	4 239	4 429	4 476	4 549	4 504	4 498	4 680	4 928	5 083	5 180	5 423	5 677
有業者	総数	4 767	5 290	5 341	5 236	5 408	5 432	5 893	6 221	6 635	6 677	6 654	7 149
	男	3 437	3 672	3 696	3 554	3 583	3 483	3 713	3 881	4 047	4 011	3 949	4 206
	女	1 330	1 617	1 645	1 682	1 824	1 949	2 180	2 340	2 588	2 667	2 705	2 943
有業者増減率	総数	6.0	11.0	1.0	△ 2.0	3.3	0.4	8.5	5.6	6.7	0.6	△ 0.3	7.4
	男	6.1	6.8	0.7	△ 3.8	0.8	△ 2.8	6.6	4.5	4.3	△ 0.9	△ 1.5	6.5
	女	5.6	21.6	1.7	2.2	8.4	6.9	11.9	7.3	10.6	3.1	1.4	8.8
有業率	総数	54.8	58.7	58.8	57.6	59.8	60.4	62.7	62.9	65.2	64.8	61.9	63.5
	男	77.0	80.1	80.3	78.2	79.0	77.6	78.7	78.1	79.3	78.3	74.1	75.4
	女	31.4	36.5	36.8	37.0	40.5	43.3	46.6	47.5	50.9	51.5	49.9	51.8
女性有業者の占める割合		27.9	30.6	30.8	32.1	33.7	35.9	37.0	37.6	39.0	39.9	40.7	41.2

図2 15歳以上人口有業者数及び有業率の推移



有業率を年齢階級別にみると、男性は「25～29歳」から「55～59歳」までの各年齢階級で90%を超え、台形型を示している。前回と比べると「20～24歳」で9.0ポイント、「60～64歳」で7.1ポイントと他の階級に比べ上昇幅が大きくなっている。

女性は、「35～39歳」(63.4%)を底とするM字型を示している。前回と比べると、全ての年齢階級で上回っており、特に「25～29歳」で6.8ポイント、「30～34歳」で6.7ポイント、「35～39歳」4.4ポイント、「65～69歳」で4.6ポイントと他の階級に比べ上昇幅が大きくなっている。(表5、図3-1、3-2)

表5 年齢階級別有業者数及び有業率

(単位 千人、%)

区 分			総 数	15～19 歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳 以上
有業者	19年	総数	7 149	113	542	803	880	891	784	654	591	719	500	325	191	94	45	17
		男	4 206	56	282	443	520	546	474	386	345	428	311	201	121	58	27	10
		女	2 943	57	260	360	360	345	311	267	246	291	189	125	71	36	18	8
	14年	総数	6 654	115	560	861	845	720	616	585	746	610	443	289	149	(116)	…	…
		男	3 949	59	279	489	521	457	377	346	438	360	263	190	94	(76)	…	…
		女	2 705	56	281	372	324	263	238	239	308	251	180	99	54	(39)	…	…
有業率	19年	総数	63.5	20.2	66.6	85.1	80.4	79.9	81.9	82.7	81.2	77.0	61.7	43.3	28.9	19.0	13.7	6.3
		男	75.4	19.3	66.6	90.8	92.4	95.6	95.0	94.2	92.6	90.6	78.0	56.2	39.3	26.9	20.8	11.5
		女	51.8	21.1	66.5	79.1	67.7	63.4	67.7	70.3	69.4	63.1	45.8	31.6	19.9	12.8	9.0	4.0
	14年	総数	61.9	18.5	60.4	80.4	77.2	77.3	80.0	81.6	79.7	74.1	57.5	41.6	27.2	(13.7)	…	…
		男	74.1	18.5	57.6	87.9	92.5	94.0	94.6	94.3	92.3	88.3	70.9	57.8	37.9	(23.7)	…	…
		女	49.9	18.4	63.4	72.3	61.0	59.0	64.3	68.4	66.8	60.2	45.1	27.0	18.2	(7.5)	…	…

注：14年の（ ）内の数字は、75歳以上有業者の合計である。

図3-1 年齢階級別有業率（男）

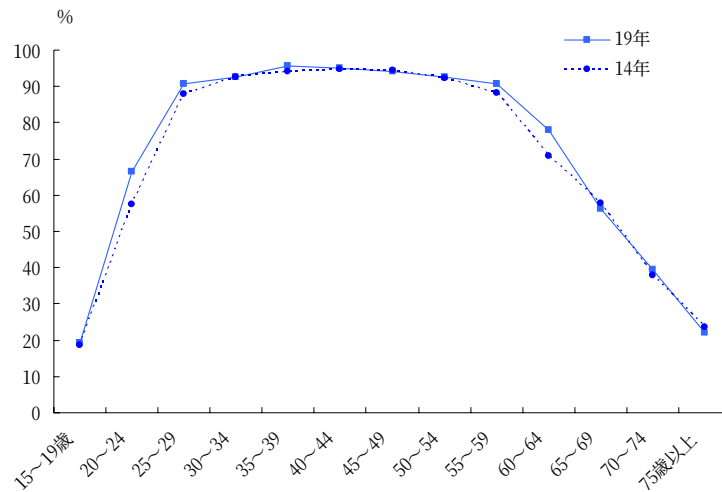
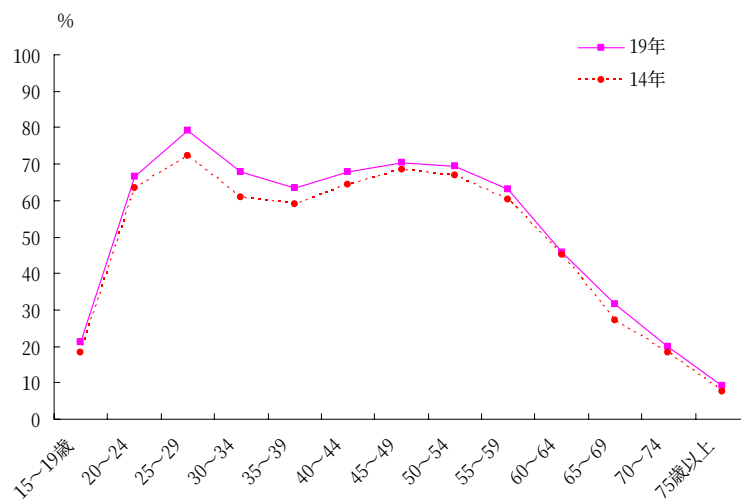


図3-2 年齢階級別有業率（女）



注：図3-1、図3-2の19年の75歳以上は、「75～79歳」以上の階級の有業者を合計している。

(2) 無業者

無業者の状態をみると、「家事をしている者」が196万3千人で、前回より5万2千人（2.7%）増加しており、男女とも前回より増加している。一方、「通学している者」は69万7千人で12万1千人（△14.8%）減少し、男女とも前回より減少している。また、家事も通学もしていない「その他」は143万6千人で7万5千人（5.5%）の増加となっている。

構成比をみると、男性は「家事をしている者」が7.0%で前回より2.4ポイントの上昇し、「通学している者」は26.8%で5.6ポイントの低下、「その他」は65.7%で3.0ポイントの上昇となっている。

女性は「家事をしている者」が68.3%で0.3ポイントの上昇、「通学している者」が12.0%で1.6ポイント低下している。「その他」は19.5%で1.3ポイント上昇している。

（表6）

表6 不就業状態別無業者数

（単位 千人、%）

区 分		無業者		構成比		増減数	増減率
		19年	14年	19年	14年		
総数	総 数	4 105	4 095	100.0	100.0	10	0.3
	家事をしている者	1 963	1 911	47.8	46.7	52	2.7
	通学している者	697	818	17.0	20.0	△ 121	△ 14.8
	その他	1 436	1 361	35.0	33.2	75	5.5
男	総 数	1 372	1 378	100.0	100.0	△ 6	△ 0.4
	家事をしている者	97	64	7.0	4.6	33	50.8
	通学している者	368	447	26.8	32.4	△ 79	△ 17.6
	その他	902	864	65.7	62.7	38	4.4
女	総 数	2 733	2 718	100.0	100.0	15	0.6
	家事をしている者	1 867	1 847	68.3	68.0	20	1.1
	通学している者	328	371	12.0	13.6	△ 43	△ 11.5
	その他	534	496	19.5	18.2	38	7.7

(3) 有業者、無業者の最終卒業学校

有業者の最終卒業学校をみると、「大学・大学院」が最も多く266万人で構成比は37.2%となっている。「高校・旧制中」は199万8千人（27.9%）、「専門学校」は88万7千人（12.4%）、「短大・高専」は56万5千人（7.9%）、「小学・中学」は43万9千人（6.1%）となっている。

無業者の最終卒業学校をみると、「大学・大学院」は59万8千人で構成比は14.6%となっている。「高校・旧制中」は130万4千人（31.8%）、「専門学校」は26万8千人（6.5%）、「短大・高専」は36万1千人（8.8%）、「小学・中学」は62万9千人（15.3%）となっている。

全国の構成比と比べると、有業者は「大学・大学院」が13.4ポイント高くなっているが、「小学・中学」では5.0ポイント、「高校・旧制中」では13.1ポイント低くなっている。無業者は「大学・大学院」が6.8ポイント高くなっているが、「小学・中学」で12.2ポイント、「高校・旧制中」では2.9ポイント低くなっている。また、在学者の構成比をみると、有業者及び無業者とも都が上回っている。（表7、図4-1、4-2）

表7 15歳以上人口の最終卒業学校別有業者数及び無業者数

(単位 千人、%)

区 分			有業者	卒 業 者					在学者	無業者	卒 業 者					在学者
				小学・中学	高校・旧制中	専門・学校	短大・高専	大学・大学院			小学・中学	高校・旧制中	専門・学校	短大・高専	大学・大学院	
15歳以上人口	19年	総数	7 149	439	1 998	887	565	2 660	252	4 105	629	1 304	268	361	598	694
		男	4 206	283	1 152	434	110	1 896	136	1 372	210	351	49	28	295	368
		女	2 943	156	845	453	454	764	116	2 733	419	953	219	333	304	326
	14年	総数	6 654	671	2 389	...	1 147	2 179	221	4 095	795	1 390	...	543	515	782
		男	3 949	432	1 351	...	377	1 647	113	1 378	279	337	...	70	254	423
		女	2 705	239	1 038	...	770	532	108	2 718	516	1 053	...	474	261	359
構成比	19年	総数	100.0	6.1	27.9	12.4	7.9	37.2	3.5	100.0	15.3	31.8	6.5	8.8	14.6	16.9
		男	100.0	6.7	27.4	10.3	2.6	45.1	3.2	100.0	15.3	25.6	3.5	2.0	21.5	26.8
		女	100.0	5.3	28.7	15.4	15.4	26.0	3.9	100.0	15.3	34.9	8.0	12.2	11.1	11.9
	14年	総数	100.0	10.1	35.9	...	17.2	32.7	3.3	100.0	19.4	33.9	...	13.3	12.6	19.1
		男	100.0	11.0	34.2	...	9.5	41.7	2.9	100.0	20.2	24.5	...	5.1	18.4	30.7
		女	100.0	8.8	38.4	...	28.5	19.7	4.0	100.0	19.0	38.7	...	17.4	9.6	13.2
19年全国	15歳以上人口総数		65 978	7 318	27 075	7 513	5 454	15 672	1 547	44 324	12 188	15 373	2 304	2 908	3 442	6 842
	構成比		100.0	11.1	41.0	11.4	8.3	23.8	2.3	100.0	27.5	34.7	5.2	6.6	7.8	15.4

注1:有業者、無業者の総数は、未就学者を含む。

注2:14年は、「専門学校」の区分なし。

図4-1 15歳以上人口の最終卒業学校別有業者数

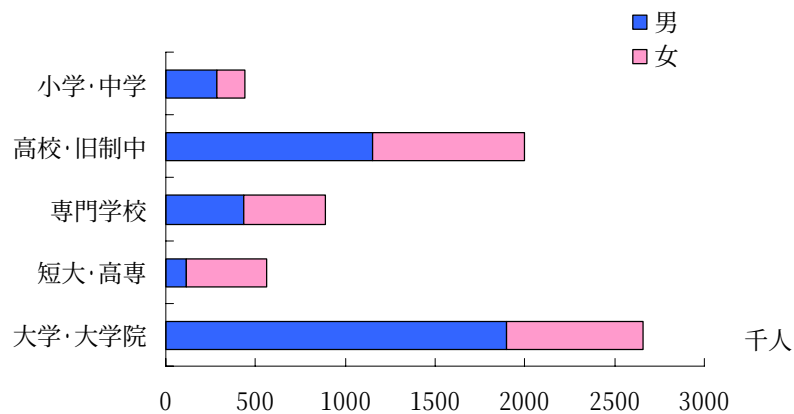
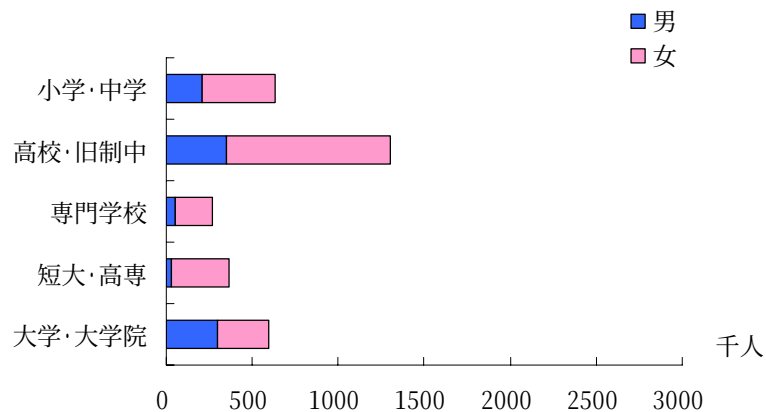


図4-2 15歳以上人口の最終卒業学校別無業者数



3 産業別有業者

有業者を産業別にみると「第1次産業」は3万5千人で構成比は0.5%、「第2次産業」は127万3千人(18.8%)、「第3次産業」は545万3千人(80.7%)となっている。前回と比べると、「第1次産業」は7千人(0.1ポイント)増加、「第2次産業」は11万2千人(2.7ポイント)減少し、第3次産業は41万3千人(2.6ポイント)増加している。

「第3次産業」のうち構成比の高い産業は「卸売・小売業」123万8千人(18.3%)、「サービス業(他に分類されないもの)」は123万6千人(18.3%)、「情報通信業」58万9千人(8.7%)となっている。

全国と比較すると、「第1次産業」は3.8ポイント、「第2次産業」は8.1ポイント低くなっているが、「第3次産業」は11.9ポイント高くなっている。「卸売・小売業」では0.3ポイント、「サービス業(他に分類されないもの)」は4.7ポイント、「情報通信業」は5.2ポイントそれぞれ高くなっている。(表8)

表8 産業別有業者数

(単位 千人、%)

区 分	19年		14年		19年全国	
	有業者	構成比	有業者	構成比	有業者	構成比
総 数	7 149	100.0	6 654	100.0	65 978	100.0
第1次産業	35	0.5	28	0.4	2 749	4.3
第2次産業	1 273	18.8	1 385	21.5	17 124	26.9
鉱業	1	0.0	1	0.0	30	0.0
建設業	451	6.7	493	7.6	5 471	8.6
製造業	821	12.1	891	13.8	11 623	18.2
第3次産業	5 453	80.7	5 040	78.1	43 875	68.8
電気・ガス・熱供給・水道業	41	0.6	40	0.6	378	0.6
情報通信業	589	8.7	450	7.0	2 256	3.5
運輸業	306	4.5	376	5.8	3 270	5.1
卸売・小売業	1 238	18.3	1 202	18.6	11 457	18.0
金融・保険業	289	4.3	250	3.9	1 714	2.7
不動産業	227	3.4	186	2.9	1 048	1.6
飲食店、宿泊業	460	6.8	452	7.0	3 480	5.5
医療、福祉	511	7.6	427	6.6	5 958	9.3
教育、学習支援業	335	4.9	290	4.5	2 977	4.7
複合サービス事業	28	0.4	43	0.7	512	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	1 236	18.3	1 154	17.9	8 640	13.6
公務(他に分類されないもの)	194	2.9	169	2.6	2 185	3.4
分類不能の産業	388	-	202	-	2 230	-

注:「第1次産業」は、農業、林業、漁業である。「第2次産業」は、鉱業、建設業、製造業である。
「第3次産業」は、「第1次産業」、「第2次産業」以外の産業で、「分類不能の産業」を含まない。

4 職業別有業者

有業者を職業別にみると、「事務従事者」が179万9千人で構成比は25.2%と最も高く、「専門的・技術的職業従事者」131万人（18.3%）、「生産工程・労務作業者」123万6千人（17.3%）、「販売従事者」111万1千人（15.5%）となっている。

前回と比べると、「専門的・技術的職業従事者」は15万3千人（13.2%）、「事務従事者」は19万3千人（12.0%）など6業種が増加しているが、「管理的職業従事者」は2万4千人（△8.6%）、「運輸・通信従事者」は1万3千人（△6.2%）など3業種が減少している。

構成比を全国と比較すると、都は「事務従事者」が25.2%、「専門的・技術的職業従事者」18.3%、「生産工程・労務作業者」17.3%の順になっているが、全国では「生産工程・労務作業者」26.9%、「事務従事者」20.2%、「専門的・技術的職業従事者」14.6%の順になっている。

男女別にみると、男性では「生産工程・労務作業者」が93万4千人（22.2%）、「専門的・技術的職業従事者」76万6千人（18.2%）、「販売従事者」73万3千人（17.4%）の順となっており、女性では「事務従事者」108万2千人（36.8%）、「専門的・技術的職業従事者」54万5千人（18.5%）、「サービス職業従事者」42万8千人（14.5%）の順となっている。

（表9、図5）

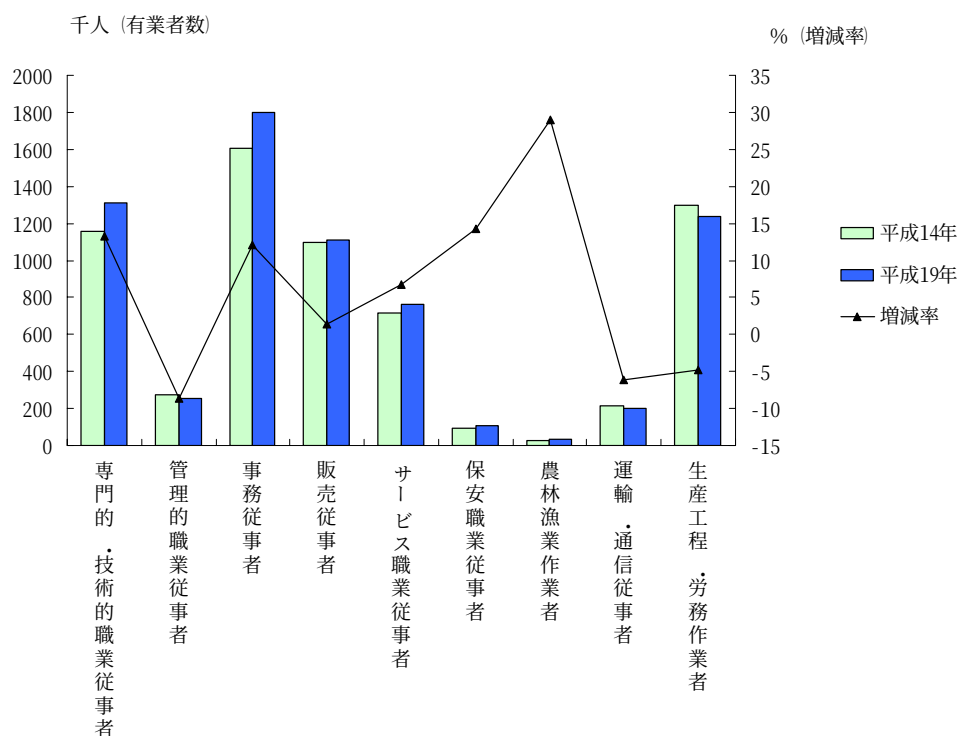
表9 職業別有業者数

（単位 千人、%）

(単位：人、%)

区 分			総 数	専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	管 理 的 従 職 事 業 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	サ ー ビ ス 従 事 者 職 業 者	保 安 従 職 事 業 者	農 林 作 業 者	運 輸 ・ 従 通 事 信 者	生 産 工 作 程 ・ 業 務 者	分 類 不 能 職 の 業
有業者	19年	総数	7 149	1 310	253	1 799	1 111	762	107	36	202	1 236	332
		男	4 206	766	218	717	733	334	90	26	193	934	196
		女	2 943	545	36	1 082	379	428	16	11	9	302	136
	14年	総数	6 654	1 157	277	1 606	1 097	714	94	28	215	1 298	169
		男	3 949	710	237	624	731	290	87	19	204	957	91
		女	2 705	448	41	982	365	424	7	9	11	341	78
構成比	19年	総数	100.0	18.3	3.5	25.2	15.5	10.7	1.5	0.5	2.8	17.3	4.6
		男	100.0	18.2	5.2	17.1	17.4	7.9	2.1	0.6	4.6	22.2	4.7
		女	100.0	18.5	1.2	36.8	12.9	14.5	0.6	0.4	0.3	10.3	4.6
	14年	総数	100.0	17.4	4.2	24.1	16.5	10.7	1.4	0.4	3.2	19.5	2.5
		男	100.0	18.0	6.0	15.8	18.5	7.3	2.2	0.5	5.2	24.2	2.3
		女	100.0	16.5	1.5	36.3	13.5	15.7	0.3	0.3	0.4	12.6	2.9
増減率(総数)			7.4	13.2	△ 8.6	12.0	1.3	6.7	14.2	28.9	△ 6.2	△ 4.8	97.0
全 国 構成比 (総数)	19年		100.0	14.6	2.7	20.2	13.5	10.2	1.7	4.1	3.2	26.9	3.0
	14年		100.0	13.8	3.1	19.6	14.4	9.7	1.6	4.6	3.4	28.4	1.4

図5 職業別有業者数及び対前回増減率



5 有業者の年間就業日数及び週間就業時間

有業者を年間就業日数別にみると、「250～299 日就業者」が 241 万 8 千人で構成比は 33.8%、「200～249 日就業者」は 235 万 2 千人（32.9%）、「200 日未満就業者」は 153 万 3 千人（21.4%）、「300 日以上就業者」は 72 万 5 千人（10.1%）となっている。

男女別にみると、男性は「250～299 日就業者」が 165 万 1 千人（39.3%）、「200～249 日就業者」は 134 万 4 千人（31.9%）、「200 日未満就業者」が 62 万 3 千人（14.8%）、「300 日以上就業者」は 52 万 1 千人（12.4%）となっている。女性は「200～249 日就業者」が 100 万 8 千人（34.2%）、「200 日未満就業者」は 91 万人（30.9%）、「250～299 日就業者」は 76 万 6 千人（26.0%）、「300 日以上就業者」は 20 万 4 千人（6.9%）となっている。

週間就業時間をみると、「200～249 日就業者」のうち「35～42 時間」が男女とも最も多い有業者となっている。「250～299 日就業者」では「49～59 時間」（10.0%）が男性では最も多く、女性では「35～42 時間」（8.5%）が最も多くなっている。「300 日以上就業者」では男女とも「65 時間以上」が最も多くなっている。（表 10）

表10 年間就業日数、週間就業時間別有業者数

(単位 千人、%)

区 分	総数	構成比		男	女
		男	女		
総 数	7 149	4 206	2 943	100.0	100.0
200日未満就業者	1 533	623	910	21.4	30.9
200～249日就業者	2 352	1 344	1 008	32.9	34.2
35時間未満	368	107	261	5.1	8.9
35～42時間	849	444	405	11.9	13.7
43～45時間	338	206	132	4.7	4.5
46～48時間	231	162	69	3.2	2.3
49～59時間	389	294	95	5.4	3.2
60～64時間	93	71	22	1.3	0.7
65時間以上	70	51	19	1.0	0.7
250～299日就業者	2 418	1 651	766	33.8	26.0
35時間未満	140	51	89	2.0	3.0
35～42時間	548	299	250	7.7	8.5
43～45時間	318	211	106	4.4	3.6
46～48時間	346	250	96	4.8	3.3
49～59時間	552	420	132	7.7	4.5
60～64時間	298	240	58	4.2	2.0
65時間以上	205	173	31	2.9	1.1
300日以上就業者	725	521	204	10.1	6.9
35時間未満	55	25	31	0.8	1.0
35～42時間	79	44	35	1.1	1.2
43～45時間	40	27	13	0.6	0.4
46～48時間	75	50	25	1.0	0.8
49～59時間	144	109	35	2.0	1.2
60～64時間	106	85	21	1.5	0.7
65時間以上	221	180	41	3.1	1.4

6 従業上の地位別有業者

(1) 有業者の従業上の地位

有業者を従業上の地位別でみると、「雇用者」は 631 万 2 千人で構成比は 88.3%、「自営業主」は 67 万 2 千人 (9.4%)、「家族従業者」は 14 万 1 千人 (2.0%) となっている。

男女別では、男性は「雇用者」が 367 万 9 千人 (87.5%)、「自営業主」が 48 万 9 千人 (11.6%)、「家族従業者」が 2 万 1 千人 (0.5%) となっている。女性は「雇用者」が 263 万 3 千人 (89.4%)、「自営業主」が 18 万 3 千人 (6.2%)、「家族従業者」が 12 万人 (4.1%) となっている。

構成比を前回と比べると、「雇用者」は 1.6 ポイント上昇したが、「自営業主」は 0.7 ポイント、「家族従業者」は 0.9 ポイント低下している。また、男性女性とも「雇用者」は上昇しているが、「自営業主」及び「家族従業者」では低下している。(表 11)

表11 従業上の地位別有業者数

(単位 千人、%)

区 分			総数	自営業主	家族従業者	雇用者	会社などの 役員	正規の 職員・従業員	非 正規就業者
有業者	19 年	総数	7 149	672	141	6 312	641	3 698	1 968
		男	4 206	489	21	3 679	498	2 486	691
		女	2 943	183	120	2 633	143	1 212	1 277
	14 年	総数	6 654	670	193	5 771	579	3 442	1 750
		男	3 949	487	37	3 415	438	2 401	576
		女	2 705	184	157	2 357	141	1 040	1 175
構成比	19 年	総数	100.0	9.4	2.0	88.3	9.0	51.7	27.5
		男	100.0	11.6	0.5	87.5	11.8	59.1	16.4
		女	100.0	6.2	4.1	89.4	4.8	41.2	43.4
	14 年	総数	100.0	10.1	2.9	86.7	8.7	51.7	26.3
		男	100.0	12.3	0.9	86.5	11.1	60.8	14.6
		女	100.0	6.8	5.8	87.1	5.2	38.5	43.4

(2) 年齢階級別雇用者

雇用者を年齢階級別で見ると、「30～34 歳」が 81 万 8 千人で構成比は 13.0%と最も多く、「35～39 歳」が 80 万 9 千人（12.8%）、「25～29 歳」が 77 万 9 千人（12.3%）、「40～44 歳」が 70 万 6 千人（11.2%）の順となっている。

男女別にみると、男性では「35～39 歳」が 49 万 4 千人（13.4%）と最も多く、女性では「25～29 歳」が 35 万 2 千人（13.4%）と最も多くなっている。

構成比で見ると、「15～19 歳」から「25～29 歳」まで及び「50～54 歳」の 4 階級で女性が男性を上回り、「45～49 歳」及び「75 歳以上」の 2 階級で同率となり、その他の 7 階級で男性が女性を上回っている。

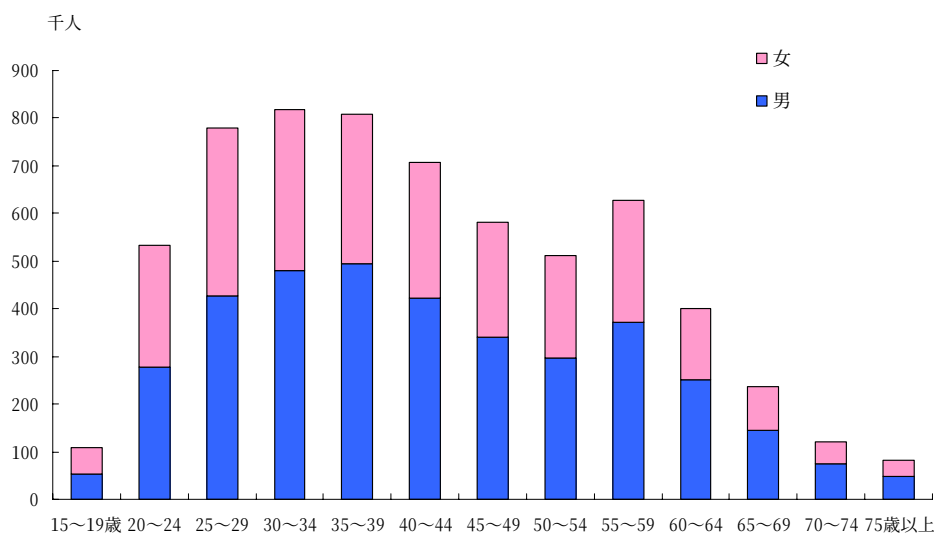
全国をみると、男性は都より 1 階級下の「30～34 歳」が最も多くなっているが、女性では 2 階級上の「35～39 歳」が最も多くなっている。（表 12、図 6）

表12 年齢階級別雇用者数

(単位 千人、%)

区 分			総 数	15～19 歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75 歳以上
雇用者	都	総数	6 312	109	533	779	818	809	706	581	512	627	400	236	120	82
		男	3 679	54	277	426	481	494	422	339	297	372	250	144	75	48
		女	2 633	55	256	352	338	316	284	241	215	255	151	92	45	34
	全国	総数	57 274	1 041	4 766	6 152	6 926	6 891	6 205	5 870	5 763	6 664	3 760	1 935	822	479
		男	32 814	517	2 392	3 407	4 155	4 108	3 529	3 249	3 222	3 898	2 323	1 216	513	286
		女	24 460	524	2 374	2 745	2 771	2 784	2 675	2 621	2 542	2 766	1 437	719	309	194
構成比	都	総数	100.0	1.7	8.4	12.3	13.0	12.8	11.2	9.2	8.1	9.9	6.3	3.7	1.9	1.3
		男	100.0	1.5	7.5	11.6	13.1	13.4	11.5	9.2	8.1	10.1	6.8	3.9	2.0	1.3
		女	100.0	2.1	9.7	13.4	12.8	12.0	10.8	9.2	8.2	9.7	5.7	3.5	1.7	1.3
	全国	総数	100.0	1.8	8.3	10.7	12.1	12.0	10.8	10.2	10.1	11.6	6.6	3.4	1.4	0.8
		男	100.0	1.6	7.3	10.4	12.7	12.5	10.8	9.9	9.8	11.9	7.1	3.7	1.6	0.9
		女	100.0	2.1	9.7	11.2	11.3	11.4	10.9	10.7	10.4	11.3	5.9	2.9	1.3	0.8

図6 年齢階級別雇用者数



(3) 従業者規模別雇用者

雇用者を勤め先の従業者規模別でみると、「1000人以上」が145万5千人(23.0%)で最も多く、次いで、「1～9人」が106万7千人(16.9%)、「10～29人」が70万人(11.1%)、「30～99人」が67万7千人(10.7%)となっている。

前回と比べると、雇用者数は各区分で増加しているが、構成比では「300～999人」及び「1000人以上」の区分は上昇し、「1～9人」から「100～299人」までの4区分では低下している。

構成比を全国と比べると、「1～9人」で0.9ポイント、「300～999人」で0.7ポイント、「1000人以上」で4.2ポイント上回っている。(表13)

表13 従業者規模別雇用者数

(単位 千人、%)

区 分	19年		14年		19年全国	
	雇用者	構成比	雇用者	構成比	雇用者	構成比
総 数	6 312	100.0	5 771	100.0	57 274	100.0
1～9人	1 067	16.9	1 058	18.3	9 144	16.0
10～29人	700	11.1	699	12.1	6 944	12.1
30～99人	677	10.7	633	11.0	7 046	12.3
100～299人	615	9.7	567	9.8	5 757	10.1
300～999人	646	10.2	578	10.0	5 434	9.5
1000 人 以上	1 455	23.0	1 180	20.5	10 762	18.8
官 公 庁	428	6.8	420	7.3	5 168	9.0
その他の法人・団体	606	9.6	528	9.2	6 345	11.1

(4) 主要産業、従業者規模別雇用者

主要産業別に雇用者をみると、「卸売・小売業」が114万7千人で最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が99万1千人、「製造業」が75万5千人と続いている。

従業者規模別に構成比をみると、「建設業」及び「不動産業」は、「1～9人」の従業者規模が4割以上となっており、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業」、「金融・保険業」及び「複合サービス事業」の5産業は、「1000人以上」の従業者規模が比較的多く、また、「医療、福祉」及び「教育、学習支援業」は、「官公庁」、「その他の法人・団体」で構成比が高くなっている。（表14）

表14 主要産業従業者規模別雇用者数

(単位 千人、%)

区 分		総 数	建 設 業	製 造 業	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店 ・ 宿 泊 業	医 療 ・ 福 祉	教 育 ・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ ない もの ）
従業者規模	総 数	6 312	374	755	41	559	274	1 147	283	178	376	469	302	28	991
	1～9人	1 067	156	136	-	49	10	241	7	79	96	57	15	-	177
	10～29人	700	71	101	-	52	29	164	5	15	65	31	16	-	118
	30～99人	677	45	108	1	85	46	133	9	12	36	17	12	-	133
	100～299人	615	25	89	0	93	50	131	18	15	34	13	11	-	111
	300～999人	646	22	91	-	74	33	152	23	20	45	8	14	-	132
	1000 人 以上	1 455	47	220	30	191	93	294	186	28	82	16	17	20	163
	官 公 庁	428	-	2	10	0	5	3	1	2	1	69	100	-	27
	その他の法人・団体	606	3	5	-	11	6	14	33	5	4	256	115	8	118
構成比	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1～9人	16.9	41.8	18.0	-	8.8	3.6	21.0	2.6	44.6	25.5	12.1	5.0	-	17.9
	10～29人	11.1	19.1	13.4	-	9.4	10.6	14.3	1.8	8.5	17.4	6.7	5.2	-	11.9
	30～99人	10.7	12.1	14.2	1.5	15.2	16.6	11.6	3.2	6.7	9.5	3.6	4.0	-	13.4
	100～299人	9.7	6.7	11.8	0.0	16.7	18.1	11.4	6.3	8.4	9.1	2.7	3.6	-	11.2
	300～999人	10.2	5.9	12.1	-	13.2	12.2	13.3	8.1	11.1	12.0	1.7	4.7	-	13.4
	1000 人 以上	23.0	12.7	29.1	72.8	34.1	34.0	25.6	65.7	15.7	21.9	3.5	5.8	70.7	16.4
	官 公 庁	6.8	-	0.3	24.5	0.0	1.7	0.3	0.2	1.3	0.2	14.8	33.1	-	2.7
	その他の法人・団体	9.6	0.7	0.7	-	2.0	2.0	1.2	11.5	2.9	1.1	54.5	37.9	29.3	11.9

注：総数は、農業、林業、漁業、鉱業、公務、分類不能の産業を含む。

7 雇用者のうち非正規就業者

(1) 非正規就業者の雇用形態

非正規就業者は、総数 196 万 8 千人で、「雇用者（役員を除く）」に占める割合は 34.7% となっている。雇用形態では、「パート」が 71 万 6 千人（12.6%）、「アルバイト」は 55 万 6 千人（9.8%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」は 20 万 3 千人（3.6%）、「契約社員」は 28 万 8 千人（5.1%）、「嘱託」は 10 万 5 千人（1.8%）となっている。

男女別では、男性は 69 万 1 千人で、「雇用者（役員を除く）」に占める割合は 21.7% となっている。雇用形態では、「アルバイト」29 万 4 千人（9.3%）、「契約社員」14 万 2 千人（4.5%）、「パート」8 万 4 千人（2.6%）、「嘱託」7 万 1 千人（2.2%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」5 万 1 千人（1.6%）の順となっている。

女性は 127 万 7 千人で「雇用者（役員を除く）」に占める割合は 51.3% となっている。雇用形態では、「パート」が最も多く 63 万 2 千人（25.4%）、「アルバイト」26 万 2 千人（10.5%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」15 万 3 千人（6.1%）、「契約社員」14 万 6 千人（5.8%）、「嘱託」は 3 万 4 千人（1.4%）の順となっている。

非正規就業者の推移をみると、平成 9 年は 138 万 6 千人で、平成 14 年には 175 万人、今回は 196 万 8 千人となり、平成 9 年と比べて 1.4 倍になっており、男性は 1.6 倍、女性は 1.4 倍となっている。構成比では、男性は前回より 2.4 ポイント上昇したが、女性は前回より 1.7 ポイントの低下となっている。（表 15、図 7）

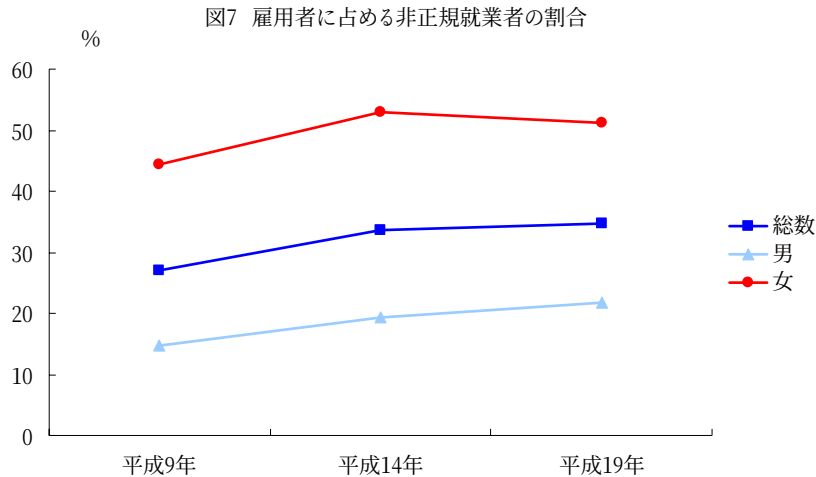
表15 雇用者数、雇用形態別非正規就業者数

（単位 千人、％）

区 分			雇用者 (役員を除く)	正規の職員・ 従業員	うち非正規 就業者	パート	アルバイト	労働者 派遣事業所 の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
雇用者	19年	総数	5 671	3 698	1 968	716	556	203	288	105	101
		男	3 181	2 486	691	84	294	51	142	71	49
		女	2 490	1 212	1 277	632	262	153	146	34	52
	14年	総数	5 192	3 442	1 750	646	575	126	...	(295)	98
		男	2 977	2 401	576	55	284	19	...	(158)	52
		女	2 215	1 040	1 175	591	291	107	...	(138)	45
	9年	総数	5 137	3 751	1 386	605	493	58	...	(111)	117
		男	3 013	2 568	445	45	250	9	...	(71)	68
		女	2 124	1 183	941	560	243	49	...	(40)	50
構成比	19年	総数	100.0	65.2	34.7	12.6	9.8	3.6	5.1	1.8	1.8
		男	100.0	78.1	21.7	2.6	9.3	1.6	4.5	2.2	1.5
		女	100.0	48.7	51.3	25.4	10.5	6.1	5.8	1.4	2.1
	14年	総数	100.0	66.3	33.7	12.4	11.1	2.4	...	(5.7)	1.9
		男	100.0	80.7	19.3	1.8	9.6	0.6	...	(5.3)	1.8
		女	100.0	47.0	53.0	26.7	13.1	4.8	...	(6.2)	2.0
	9年	総数	100.0	73.0	27.0	11.8	9.6	1.1	...	(2.2)	2.3
		男	100.0	85.2	14.8	1.5	8.3	0.3	...	(2.4)	2.3
		女	100.0	55.7	44.3	26.4	11.4	2.3	...	(1.9)	2.4

注1: 9年、14年の「嘱託」は、「契約社員」を含む。

注2: 9年、14年の「うち非正規就業者」は、雇用者のうち「会社などの役員」、「正規の職員・従業員」以外の数である。



(2) 年齢階級別非正規就業者の推移

非正規就業者を年齢階級別に構成比をみると、男性は、「25～29 歳」から「40～44 歳」まで及び「55～59 歳」の 5 階級で、前回及び今回とも上昇となっている。最も構成比が高いのは「20～24 歳」の年齢階級で 18.9%となっているが前回と同様に今回も低下が続いている。また「60～64 歳」は 14.7%で前はわずかに低下したが今回は上昇している。

女性は、「30～34 歳」、「35～39 歳」、「55～59 歳」及び「60～64 歳」の 4 階級で、前回及び今回とも上昇となっている。最も構成比が高いのは「40～44 歳」の年齢階級で 11.7%となっており前はわずかに低下したが今回は上昇している。

男女別に増減数をみると、男性は、前回及び今回連続して増加しているのは、「20～24 歳」から「45～49 歳」までの年齢階級及び「55～59 歳」以上の年齢階級となっている。最も多く増加しているのは、65 歳以上で前は 1 万 7 千人、今回は 2 万 8 千人となっている。次に「25～29 歳」で、前は 2 万 4 千人、今回は 2 万人、「60～64 歳」で、前は 1 万 6 千人、今回は 2 万 8 千人となっている。また、「15～19 歳」及び「50～54 歳」で今回は減少となっている。

女性は、前回及び今回連続して増加しているのは、「15～19 歳」、「30～34 歳」から「40～44 歳」までの年齢階級及び「55～59 歳」以上の年齢階級となっている。最も多く増加しているのは、「30～34 歳」で、前は 4 万 3 千人、今回は 2 万 2 千人となっている。次に「35～39 歳」で、前は 3 万 3 千人、今回は 2 万 5 千人、「40～44 歳」で前は 2 万 2 千人、今回は 2 万 8 千人となっている。また、「20～24 歳」、「25～29 歳」及び「50～54 歳」で今回は減少となっており、「45～49 歳」は今回、増加に転じている。

(表 16、図 8-1、8-2、8-3)

表16 年齢階級別雇用者数及び非正規就業者数

(単位 千人、%)

区 分		平成9年		平成14年		平成19年		非正規就業者 構成比			非正規就業者 増減数	
		雇用者 (役員を 除く)	うち 非正規 就業者	雇用者 (役員を 除く)	うち 非正規 就業者	雇用者 (役員を 除く)	うち 非正規 就業者	9年	14年	19年	前回 (9年から 14年)	今回 (14年から 19年)
総数	総 数	5 137	1 386	5 192	1 750	5 671	1 968	100.0	100.0	100.0	364	218
	15～19歳	123	90	113	95	109	92	6.5	5.5	4.6	5	△ 4
	20～24歳	671	250	551	270	531	252	18.0	15.4	12.8	20	△ 18
	25～29歳	854	147	813	201	764	213	10.6	11.5	10.8	54	12
	30～34歳	645	107	753	175	797	207	7.7	10.0	10.5	68	33
	35～39歳	502	93	607	137	764	177	6.7	7.8	9.0	44	40
	40～44歳	473	116	508	145	651	179	8.4	8.3	9.1	29	35
	45～49歳	598	148	455	138	511	154	10.7	7.9	7.8	△ 10	16
	50～54歳	470	113	546	175	441	138	8.2	10.0	7.0	62	△ 38
	55～59歳	398	107	406	141	519	174	7.7	8.1	8.9	34	33
	60～64歳	232	119	251	155	314	200	8.6	8.8	10.1	36	45
	65～69歳	(172)	(97)	(189)	(119)	169	121	(7.0)	(6.8)	6.1	(22)	(63)
	70～74歳	…	…	…	…	71	45	…	…	2.3	…	…
	75歳以上	…	…	…	…	30	16	…	…	0.8	…	…
男	総 数	3013	445	2 977	576	3 181	691	100.0	100.0	100.0	131	115
	15～19歳	62	43	58	46	54	40	9.7	8.0	5.8	3	△ 6
	20～24歳	338	123	273	125	274	130	27.6	21.7	18.9	2	5
	25～29歳	500	52	459	76	414	97	11.7	13.2	14.0	24	20
	30～34歳	418	26	458	51	464	62	5.8	8.9	9.0	25	11
	35～39歳	330	18	382	29	458	44	4.0	5.1	6.3	11	14
	40～44歳	278	16	298	23	377	31	3.6	4.1	4.4	7	7
	45～49歳	345	17	261	21	285	22	3.8	3.6	3.2	4	1
	50～54歳	272	14	308	27	242	20	3.1	4.6	2.9	13	△ 6
	55～59歳	232	21	224	30	290	42	4.7	5.2	6.1	9	12
	60～64歳	134	57	141	73	181	102	12.8	12.7	14.7	16	28
	65～69歳	(104)	(57)	(115)	(74)	91	67	(12.8)	(12.8)	9.6	(17)	(28)
	70～74歳	…	…	…	…	41	26	…	…	3.8	…	…
	75歳以上	…	…	…	…	13	9	…	…	1.2	…	…
女	総 数	2124	941	2 215	1 175	2 490	1 277	100.0	100.0	100.0	234	102
	15～19歳	60	46	55	49	55	51	4.9	4.2	4.0	3	2
	20～24歳	333	127	279	145	256	122	13.5	12.3	9.6	18	△ 23
	25～29歳	354	94	354	125	351	117	10.0	10.6	9.1	31	△ 8
	30～34歳	227	80	295	123	334	145	8.5	10.5	11.4	43	22
	35～39歳	172	75	225	108	307	133	8.0	9.2	10.4	33	25
	40～44歳	194	99	210	121	274	149	10.5	10.3	11.7	22	28
	45～49歳	253	131	195	117	226	132	13.9	9.9	10.3	△ 14	15
	50～54歳	198	99	238	149	200	117	10.5	12.7	9.2	50	△ 32
	55～59歳	166	85	182	111	229	132	9.0	9.5	10.4	26	21
	60～64歳	99	63	110	82	134	98	6.7	6.9	7.7	19	17
	65～69歳	(67)	(39)	(74)	(45)	78	54	(4.1)	(3.8)	4.3	(6)	(36)
	70～74歳	…	…	…	…	30	19	…	…	1.5	…	…
	75歳以上	…	…	…	…	18	8	…	…	0.6	…	…

注：「65歳～69歳」の()内の数字は、「65～69歳」、「70～74歳」及び「75歳以上」の合計である。

図8-1 年齢階級別雇用者数及び非正規就業者数（総数）

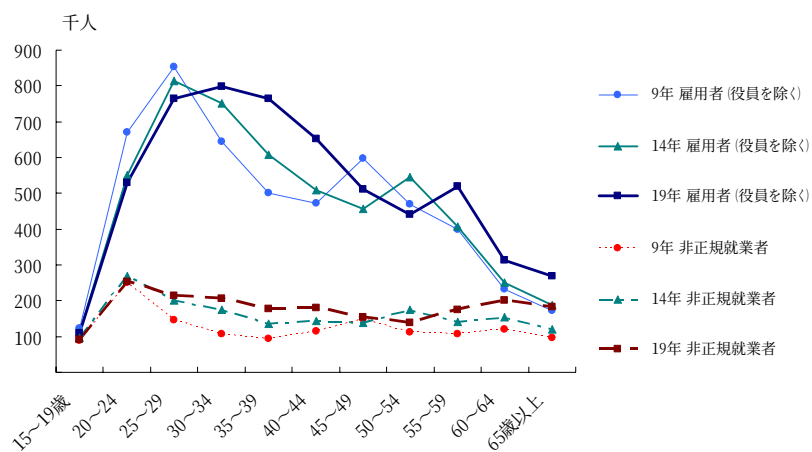


図8-2 年齢階級別雇用者数及び非正規就業者数（男）

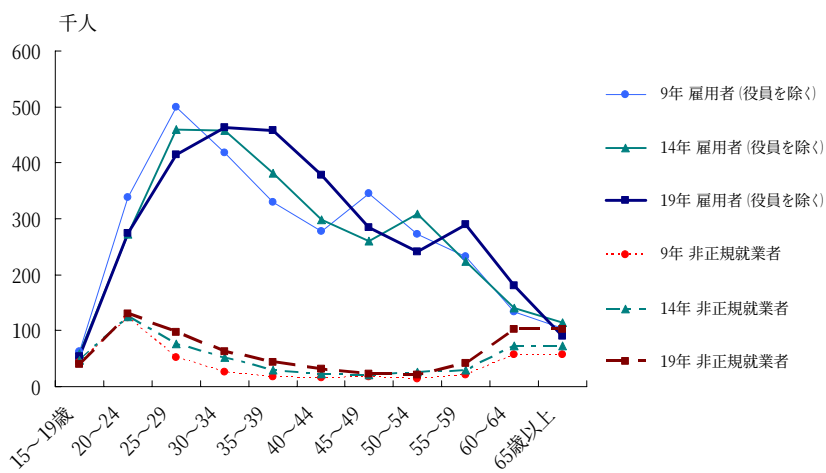
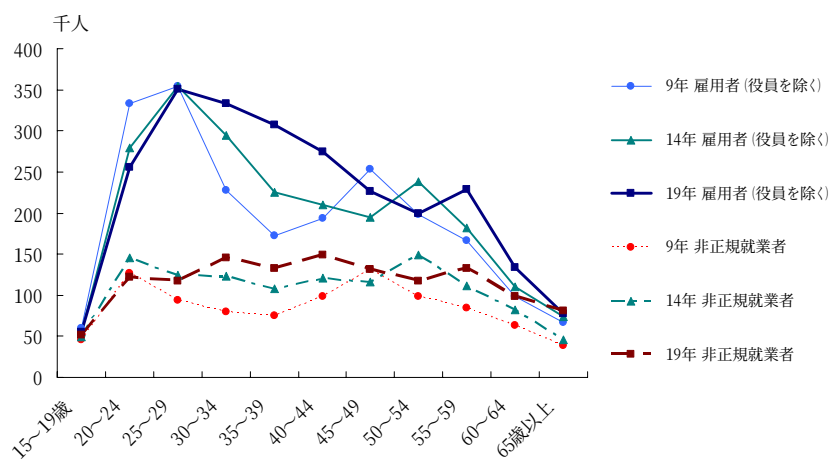


図8-3 年齢階級別雇用者数及び非正規就業者数（女）



注：図 8-1, 8-2, 8-3 は、19 年 65 歳以上の雇用者及び非正規就業者を合計して算出している。

(3) 産業別非正規就業者

非正規就業者を産業別にみると、「卸売・小売業」が42万2千人と最も多く、「サービス業（他に分類されないもの）」36万人、「飲食店、宿泊業」23万4千人、「医療、福祉」17万6千人と続いている。

前回と比較すると、「医療、福祉」（4万2千人）、「サービス業（他に分類されないもの）」（3万6千人）、「卸売・小売業」（3万5千人）等8業種が増加している。また、「製造業」（△1万7千人）、「建設業」（△1万3千人）、「運輸業」（△1万人）等5業種が減少となっている。

雇用者に対する構成比では、「飲食店、宿泊業」が68.1%と最も高く、続いて、「卸売・小売業」41.8%、サービス業（他に分類されないもの）41.1%の順となっている。

（表17、図9）

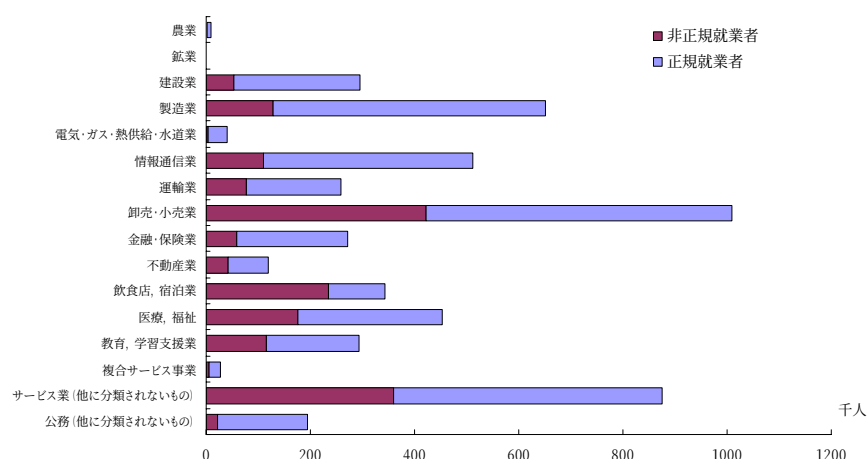
表17 産業別雇用者数及び非正規就業者数

（単位 千人、％）

区 分	平成19年		平成14年		増減数		雇用者に対する構成比 (平成19年)
	雇用者 (役員を除く)	うち 非正規就業者	雇用者 (役員を除く)	うち 非正規就業者	雇用者 (役員を除く)	うち 非正規就業者	
総数	5 671	1 968	5 192	1 750	479	218	34.7
農業	9	3	7	3	3	0	28.7
林業	0	-	0	0	0	-	-
漁業	0	-	0	0	0	-	-
鉱業	1	-	0	0	0	-	-
建設業	295	54	322	67	△ 27	△ 13	18.3
製造業	652	128	697	145	△ 46	△ 17	19.6
電気・ガス・熱供給・水道業	41	3	40	3	1	0	6.9
情報通信業	512	110	401	85	111	25	21.4
運輸業	259	77	320	87	△ 61	△ 10	29.8
卸売・小売業	1 010	422	937	387	73	35	41.8
金融・保険業	271	59	238	60	33	△ 1	21.7
不動産業	120	43	93	32	27	11	35.7
飲食店、宿泊業	344	234	327	215	17	19	68.1
医療、福祉	454	176	379	134	75	42	38.7
教育、学習支援業	293	115	246	92	47	23	39.3
複合サービス事業	28	6	42	13	△ 15	△ 7	22.3
サービス業（他に分類されないもの）	876	360	805	323	71	36	41.1
公務（他に分類されないもの）	194	22	169	16	25	6	11.1
分類不能の産業	313	157	169	89	144	68	50.4

注：平成14年の「うち非正規就業者」は、雇用者のうち「会社などの役員」、「正規の職員・従業員」以外の数である。

図9 産業別正規就業者及び非正規就業者数



8 高齢者の就業状態

(1) 65歳以上有業者の推移

65歳以上の有業者は67万2千人で、前回と比べると11万9千人(21.6%)増加しており、昭和57年からみると増加傾向が続いている。男女別にみると、男性は41万6千人で前回と比べると5万5千人、女性は25万6千人で前回と比べると6万4千人の増加となっており、昭和57年と比較すると男性は2倍、女性は3倍に増加している。

有業者に占める65歳以上の割合は9.4%となり前回より1.1ポイント上昇し、男性は0.8ポイント、女性は1.6ポイント上昇している。全国と比較すると、昭和57年から都の比率が低かったが、前回から0.1ポイント上回っている。

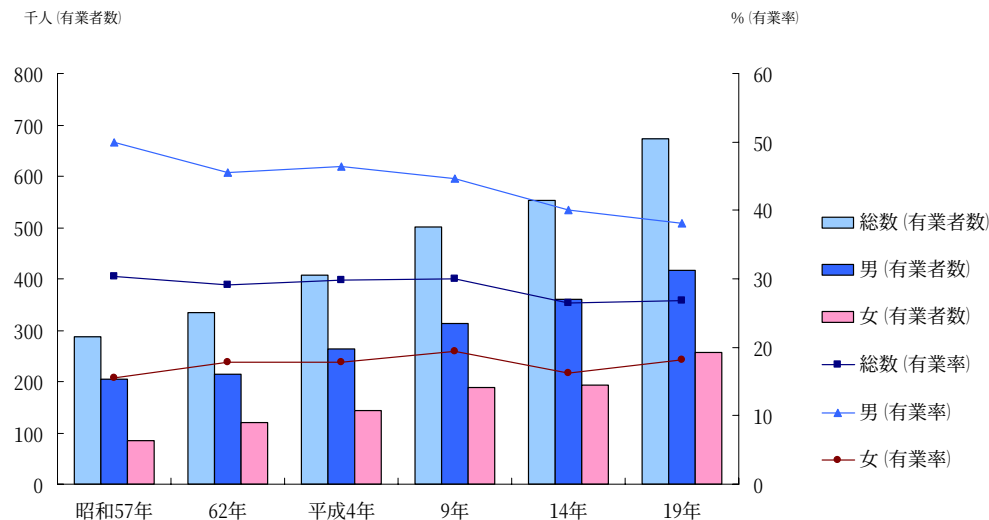
有業率についてみると、前回低下したが、今回は、総数で26.8%となり0.3ポイントの上昇となっている。男性は38.0%で2.1ポイントの低下、女性は18.1%で1.9ポイントの上昇となっている。(表18、図10)

表18 65歳以上の有業者数、有業者に占める65歳以上の割合及び有業率の推移

(単位: 千人、%)

区 分		昭和57年	62年	平成4年	9年	14年	19年
65歳以上有業者	総数	288	333	407	502	553	672
	男	205	214	263	314	361	416
	女	84	119	143	188	192	256
有業者に占める 65歳以上の割合	総数	4.9	5.4	6.1	7.5	8.3	9.4
	男	5.5	5.5	6.5	7.8	9.1	9.9
	女	3.9	5.1	5.5	7.0	7.1	8.7
増 減 率	総数	15.7	15.6	22.2	23.3	10.2	21.6
	男	13.9	4.4	22.9	19.4	15.0	15.3
	女	21.7	41.7	20.2	31.5	2.1	33.2
有 業 率	総数	30.3	29.2	29.8	30.0	26.5	26.8
	男	50.0	45.5	46.4	44.7	40.1	38.0
	女	15.5	17.8	17.9	19.4	16.2	18.1
全国 総数	有業者に占める 65歳以上の割合	5.3	5.6	6.7	7.8	8.2	9.3
	有 業 率	27.1	25.2	27.0	26.3	22.7	22.4

図10 65歳以上の有業者数及び有業率



(2) 65歳以上の年齢階級別有業者

65歳以上の年齢階級別有業者を前回と比較すると、「65～69歳」で3万6千人、「70～74歳」は4万3千人、「75歳以上」は4万1千人増加している。男女別にみると、男性は「65～69歳」で1万1千人、「70～74歳」は2万6千人、「75歳以上」は1万9千人増加している。女性は、「65～69歳」で2万6千人、「70～74歳」は1万7千人、「75歳以上」は2万2千人増加している。

増減率をみると、男性は「70～74歳」が27.8%で最も多く増加しているが、「65～69歳」は5.5%と低い増加となっている。女性はいずれの階級でも男性を上回っている。

有業率では、前回と比べ、男性は総数で2.1ポイントの低下、「65～69歳」は56.2%で1.6ポイント低下、「70～74歳」は39.3%で1.4ポイントの上昇となっている。女性の総数は18.1%で前回より1.9ポイント増加し、「65～69歳」は31.6%で4.6ポイント上昇、「70～74歳」は19.9%で1.7ポイントの上昇となっている。(表19、図11-1、11-2)

表19 65歳以上の年齢階級別有業者数

(単位 千人、%)

区 分			総 数	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
有 業 者	19年	総数	672	325	191	94	45	17
		男	416	201	121	58	27	10
		女	256	125	71	36	18	8
	14年	総数	553	289	149	(116)	…	…
		男	361	190	94	(76)	…	…
		女	192	99	54	(39)	…	…
有 業 率	19年	総数	26.8	43.3	28.9	19.0	13.7	6.3
		男	38.0	56.2	39.3	26.9	20.8	11.5
		女	18.1	31.6	19.9	12.8	9.0	4.0
	14年	総数	26.5	41.6	27.2	(13.7)	…	…
		男	40.1	57.8	37.9	(23.7)	…	…
		女	16.2	27.0	18.2	(7.5)	…	…
増減数		総数	119	36	43	(41)	…	…
		男	55	11	26	(19)	…	…
		女	64	26	17	(22)	…	…
増減率		総数	21.6	12.5	28.7	(35.0)	…	…
		男	15.3	5.5	27.8	(24.2)	…	…
		女	33.2	25.9	30.6	(55.3)	…	…

注1: 14年の()内の数字は、75歳以上有業者の合計である。

注2: 増減数、増減率の()内の数字は、75歳以上有業者から算出している。

図11-1 65歳以上の年齢階級別有業者数

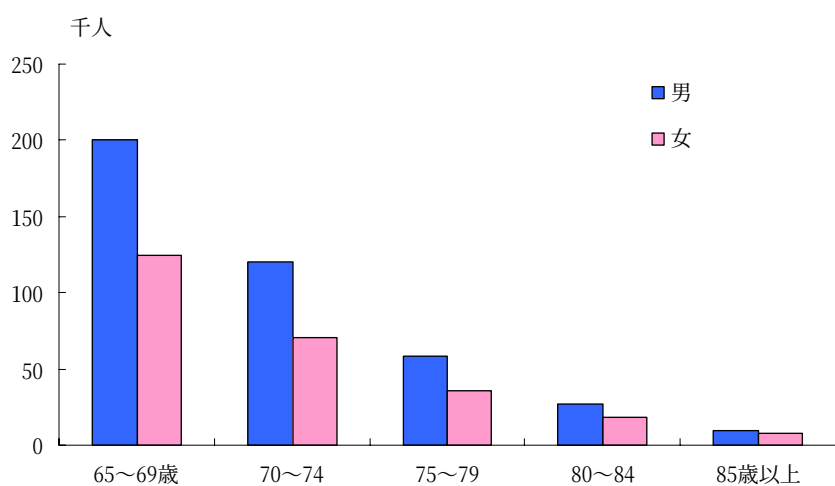
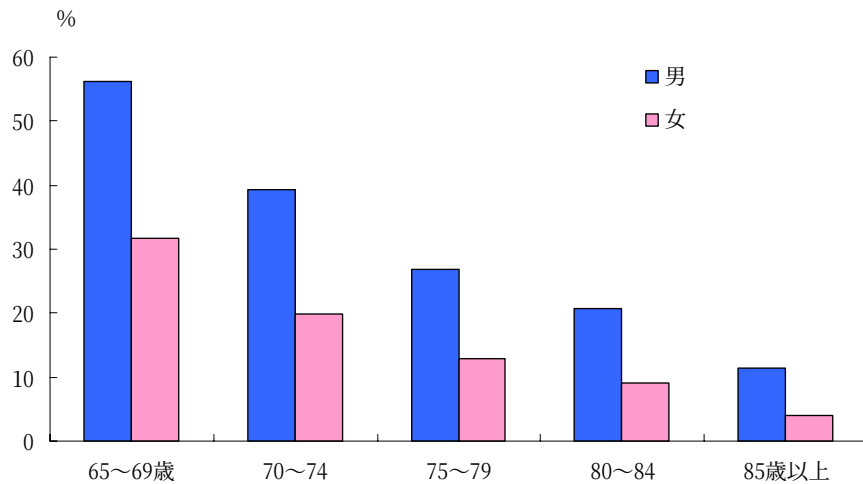


図11-2 65歳以上の年齢階級別有業率



仕事の主従についてみると、「仕事が主な者」の構成比は男性が91.6%で全国より2.0ポイント上回っている。また、「65～69歳」から「75～79歳」まで及び「85歳以上」の年齢階級ではいずれも全国と比べ上回っているが、「80～84歳」の階級では都が下回っている。

女性は、「仕事が主な者」は47.5%で全国と比べ1.8ポイント上回っている。また、「70～74歳」、「80～84歳」及び「85歳以上」の年齢階級では、都が上回っている。「65～69歳」では同率となっており、「75～79歳」では都が下回っている。(表20)

表20 65歳以上の仕事の主従、年齢階級別構成比

(単位 千人、%)

区 分			総 数	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
都	男	有業者	(416)	(201)	(121)	(58)	(27)	(10)
			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		仕事が主な者	91.6	93.5	91.5	89.8	82.7	88.5
	女	仕事は従な者	8.3	6.5	8.4	9.5	17.3	11.5
		有業者	(256)	(125)	(71)	(36)	(18)	(8)
			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
全 国	男	仕事が主な者	47.5	48.6	49.2	40.2	45.8	53.2
		仕事は従な者	52.3	51.2	50.8	59.8	54.2	46.8
	女	有業者	(3794)	(1871)	(1067)	(547)	(230)	(79)
			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		仕事が主な者	89.6	91.2	89.1	88.0	85.7	82.0
	女	仕事は従な者	10.2	8.7	10.7	11.9	14.2	17.9
全 国	男	有業者	(2346)	(1151)	(660)	(338)	(144)	(53)
			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		仕事が主な者	45.7	48.6	44.0	41.7	39.7	47.6
	女	仕事は従な者	54.1	51.4	55.9	58.1	60.0	51.6

注：() 内の数字は実数である。

9 有業者の所得

(1) 自営業主の所得

自営業主の所得をみると、「50万円未満」が8万4千人で構成比は12.5%と最も高く、次いで「300～399万円」が7万6千人(11.3%)、「50～99万円」が7万1千人(10.6%)、の順となっている。

男性では、「300～399万円」が6万6千人(13.5%)、「200～249万円」が4万5千人(9.2%)、「400～499万円」が4万5千人(9.2%)の順となっている。

女性では「50万円未満」が4万3千人(23.2%)、「50～99万円」が3万4千人(18.4%)、「100～149万円」が2万4千人(12.9%)の順となっている。

全国の構成比をみると、「50万円未満」が20.3%で、「50～99万円」(12.1%)、「100～149万円」(10.6%)の順となっており、いずれも都を上回っている。男女別に構成比をみると、男性は「250～299万円」以上の階級で、都が全国を上回っており、女性は「200～249万円」以上の階級で、都が全国を上回っている。(表21)

表21 自営業主の所得及び構成比

(単位 千人、%)

区 分		都 総 数	男	女	全国 総 数	男	女
自 営 業 主	総 数	672	489	183	6 675	4 951	1 724
	50万円未満	84	42	43	1 357	709	648
	50～99万円	71	37	34	810	461	350
	100～149万円	60	37	24	710	488	222
	150～199万円	46	33	13	565	445	121
	200～249万円	60	45	15	632	528	103
	250～299万円	54	43	11	459	398	60
	300～399万円	76	66	10	694	623	70
	400～499万円	54	45	9	423	379	43
	500～599万円	42	39	4	314	289	26
	600～699万円	29	23	6	164	146	18
	700～799万円	18	14	4	97	88	9
	800～899万円	12	11	1	75	66	9
	900～999万円	10	9	1	58	53	5
	1000～1499万円	23	19	4	125	113	12
	1500万円以上	15	14	1	88	83	5
構 成 比	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	50万円未満	12.5	8.5	23.2	20.3	14.3	37.6
	50～99万円	10.6	7.6	18.4	12.1	9.3	20.3
	100～149万円	9.0	7.5	12.9	10.6	9.9	12.9
	150～199万円	6.8	6.7	6.9	8.5	9.0	7.0
	200～249万円	8.9	9.2	8.3	9.5	10.7	6.0
	250～299万円	8.0	8.8	5.7	6.9	8.0	3.5
	300～399万円	11.3	13.5	5.7	10.4	12.6	4.1
	400～499万円	8.0	9.2	4.9	6.3	7.7	2.5
	500～599万円	6.2	7.9	1.9	4.7	5.8	1.5
	600～699万円	4.4	4.8	3.3	2.5	2.9	1.1
	700～799万円	2.6	2.9	1.9	1.5	1.8	0.5
	800～899万円	1.8	2.2	0.8	1.1	1.3	0.5
	900～999万円	1.4	1.8	0.6	0.9	1.1	0.3
	1000～1499万円	3.4	3.9	2.1	1.9	2.3	0.7
	1500万円以上	2.2	2.9	0.4	1.3	1.7	0.3

(2) 雇用者の所得

雇用者の所得をみると、「300～399万円」が87万3千人で構成比は13.8%と最も高く、次いで、「400～499万円」が72万1千人(11.4%)、「50～99万円」が60万2千人(9.5%)の順となっている。

男性では、「300～399万円」が51万2千人(13.9%)、「400～499万円」が49万9千人(13.6%)、「500～599万円」が38万3千人(10.4%)の順となっている。

女性では「50～99万円」が45万4千人(17.3%)、「300～399万円」が36万2千人(13.7%)、「100～149万円」が31万1千人(11.8%)の順となっている。

全国では「300～399万円」(13.6%)、「50～99万円」(11.0%)、「200～249万円」(10.4%)の順となっており、「300～399万円」は都が上回っている。男女別に構成比をみると、男性は「500～599万円」以上の階級で、都が全国を上回っている。女性では「250～299万円」以上の階級で、都が全国を上回っている。(表22)

表22 雇用者の所得及び構成比

(単位 千人、%)

区 分		都 総 数	男	女	全国 総 数	男	女
雇 用 者	総 数	6 312	3 679	2 633	57 274	32 814	24 460
	50万円未満	242	65	177	2 368	649	1 718
	50～99万円	602	147	454	6 319	1 210	5 108
	100～149万円	454	143	311	5 715	1 479	4 236
	150～199万円	335	143	192	4 415	1 702	2 713
	200～249万円	528	241	287	5 962	2 936	3 026
	250～299万円	459	232	227	4 641	2 762	1 879
	300～399万円	873	512	362	7 799	5 358	2 441
	400～499万円	721	499	222	5 775	4 485	1 290
	500～599万円	513	383	130	4 018	3 316	702
	600～699万円	380	296	85	2 927	2 467	460
	700～799万円	295	246	49	2 287	1 972	315
	800～899万円	220	188	32	1 531	1 380	152
	900～999万円	156	132	24	977	906	71
	1000～1499万円	313	282	31	1 492	1 405	87
	1500万円以上	115	105	10	428	396	32
構 成 比	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	50万円未満	3.8	1.8	6.7	4.1	2.0	7.0
	50～99万円	9.5	4.0	17.3	11.0	3.7	20.9
	100～149万円	7.2	3.9	11.8	10.0	4.5	17.3
	150～199万円	5.3	3.9	7.3	7.7	5.2	11.1
	200～249万円	8.4	6.6	10.9	10.4	8.9	12.4
	250～299万円	7.3	6.3	8.6	8.1	8.4	7.7
	300～399万円	13.8	13.9	13.7	13.6	16.3	10.0
	400～499万円	11.4	13.6	8.4	10.1	13.7	5.3
	500～599万円	8.1	10.4	4.9	7.0	10.1	2.9
	600～699万円	6.0	8.0	3.2	5.1	7.5	1.9
	700～799万円	4.7	6.7	1.8	4.0	6.0	1.3
	800～899万円	3.5	5.1	1.2	2.7	4.2	0.6
	900～999万円	2.5	3.6	0.9	1.7	2.8	0.3
	1000～1499万円	5.0	7.7	1.2	2.6	4.3	0.4
	1500万円以上	1.8	2.9	0.4	0.7	1.2	0.1

(3) 正規の職員・従業員の所得

正規の職員・従業員の所得をみると、「300～399万円」が66万人で構成比は17.8%と最も多く、次いで「400～499万円」が60万1千人（16.3%）、「500～599万円」が44万5千人（12.0%）の順となっており前回と変わらない。

男女別では、男性は「400～499万円」が41万1千人（16.6%）で最も多く、「300～399万円」が39万人（15.7%）、「500～599万円」が32万9千人（13.2%）の順となっている。女性は、「300～399万円」が27万人（22.2%）で最も多く、「400～499万円」が19万人（15.6%）、「250～299万円」が14万7千人（12.2%）の順となっている。構成比をみると「50万未満」から「300～399万円」までの階級では、女性が男性を上回り、「400～499万円」以上の階級からは、男性が女性を上回っている。（表23、図12）

表23 正規の職員・従業員の所得及び構成比

(単位 千人、%)

区 分		19年 総 数	男	女	14年 総 数	男	女
雇 用 者	総 数	3 698	2 486	1 212	3 442	2 401	1 040
	50万円未満	20	3	17	17	5	12
	50～99万円	42	11	31	37	7	30
	100～149万円	55	19	36	51	16	35
	150～199万円	93	39	54	94	38	57
	200～249万円	263	123	140	243	118	125
	250～299万円	302	154	147	290	160	131
	300～399万円	660	390	270	615	382	232
	400～499万円	601	411	190	574	408	165
	500～599万円	445	329	116	383	296	87
	600～699万円	321	246	75	292	238	54
	700～799万円	251	205	46	234	199	35
	800～899万円	185	157	28	175	147	28
	900～999万円	124	107	18	120	109	12
	1000～1499万円	226	205	22	215	201	14
	1500万円以上	48	44	5	30	29	1
構 成 比	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	50万円未満	0.5	0.1	1.4	0.5	0.2	1.2
	50～99万円	1.1	0.4	2.5	1.1	0.3	2.9
	100～149万円	1.5	0.8	3.0	1.5	0.7	3.4
	150～199万円	2.5	1.6	4.4	2.7	1.6	5.4
	200～249万円	7.1	4.9	11.5	7.1	4.9	12.0
	250～299万円	8.2	6.2	12.2	8.4	6.6	12.6
	300～399万円	17.8	15.7	22.2	17.9	15.9	22.3
	400～499万円	16.3	16.6	15.6	16.7	17.0	15.9
	500～599万円	12.0	13.2	9.6	11.1	12.3	8.3
	600～699万円	8.7	9.9	6.2	8.5	9.9	5.2
	700～799万円	6.8	8.3	3.8	6.8	8.3	3.3
	800～899万円	5.0	6.3	2.3	5.1	6.1	2.7
	900～999万円	3.4	4.3	1.5	3.5	4.5	1.1
	1000～1499万円	6.1	8.2	1.8	6.2	8.4	1.3
	1500万円以上	1.3	1.8	0.4	0.9	1.2	0.1

図12 正規の職員・従業員の所得

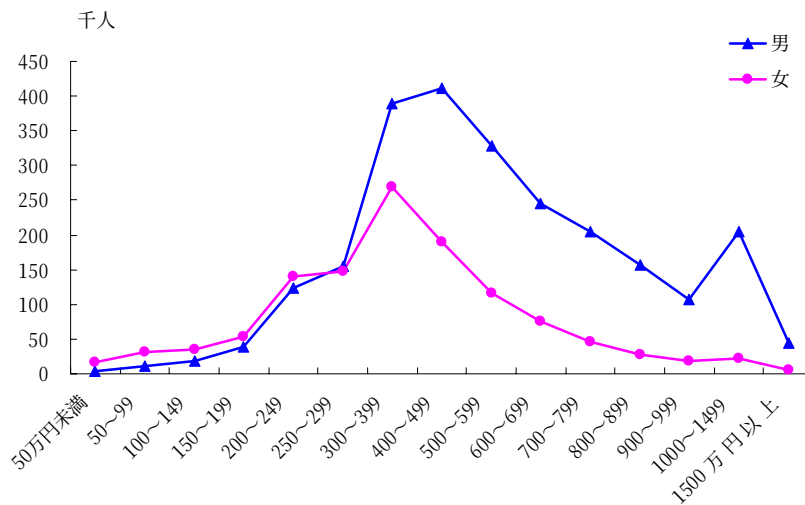
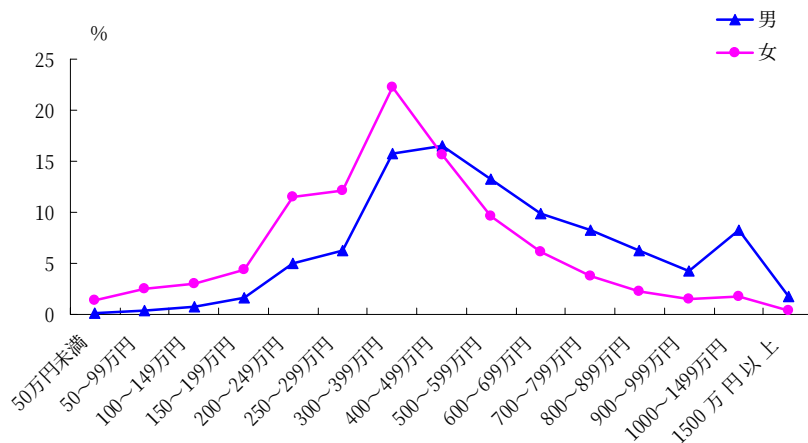


図12-2 正規の職員・従業員の所得別構成比



(4) 非正規就業者の所得

非正規就業者のうち「パート」の所得は「50～99万円」が29万5千人で構成比は41.2%と最も高く、次いで「100～149万円」が19万2千人（26.8%）、「150～199万円」が8万2千人（11.4%）となっており、「パート」の8割が「50～99万円」から「150～199万円」までの階級になっている。

「アルバイト」では、「50～99万円」が17万3千人（31.1%）と最も多く、次いで「100～149万円」が10万9千人（19.7%）、「50万円未満」が10万4千人（18.7%）となっており、「アルバイト」の7割が「50万円未満」から「100～149万円」までの階級になっている。

「労働者派遣事業所の派遣社員」は、「200～249万円」が4万2千人（20.9%）と最も多く、次いで「300～399万円」が4万2千人（20.5%）、「250～299万円」が3万5千人（17.4%）の順となっている。

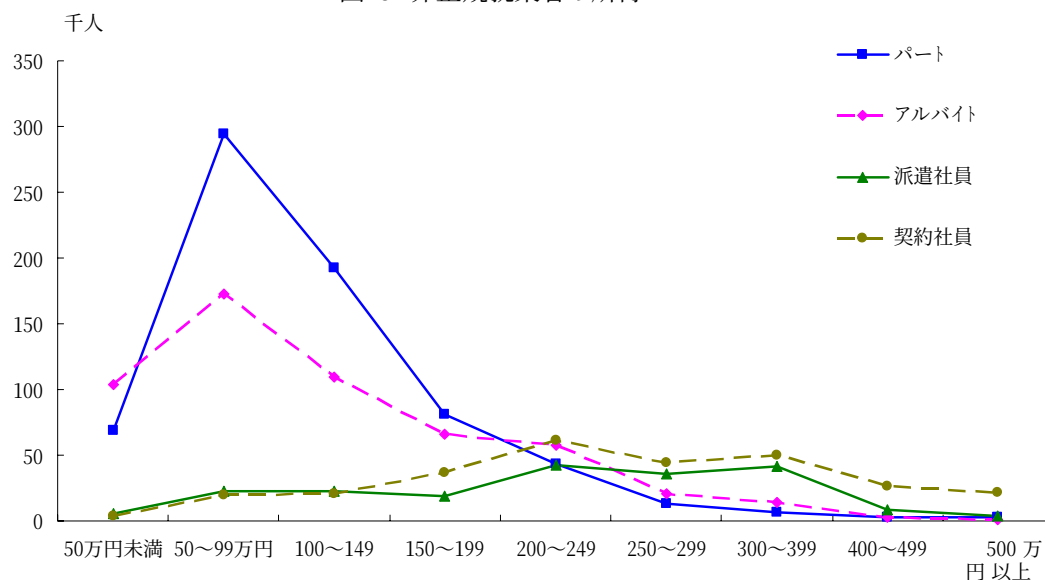
「契約社員」は、「200～249万円」が6万1千人（21.2%）と最も多く、次いで「300～399万円」が5万人（17.5%）、「250～299万円」が4万4千人（15.3%）となっており、「契約社員」及び「労働者派遣事業所の派遣社員」は6割近くが「200～249万円」から「300～399万円」までの階級となっている。（表24、図13）

表24 非正規就業者の所得及び構成比

(単位 千人、%)

区 分	パート	アルバイト	労働者 派遣事業所の 派遣社員	契約社員	構 成 比			
					パート	アルバイト	労働者 派遣事業所の 派遣社員	契約社員
総 数	716	556	203	288	100.0	100.0	100.0	100.0
50万円未満	69	104	6	4	9.7	18.7	3.0	1.3
50～99万円	295	173	22	20	41.2	31.1	10.9	6.9
100～149万円	192	109	22	21	26.8	19.7	10.9	7.3
150～199万円	82	66	19	37	11.4	11.8	9.5	12.7
200～249万円	43	58	42	61	6.0	10.4	20.9	21.2
250～299万円	13	21	35	44	1.8	3.7	17.4	15.3
300～399万円	7	14	42	50	1.0	2.5	20.5	17.5
400～499万円	2	3	8	26	0.3	0.4	4.0	9.0
500万円以上	3	1	4	22	0.4	0.2	1.9	7.7

図13 非正規就業者の所得



II 有業者の就業希望

1 転職希望者

(1) 転職希望者及び転職希望率

有業者のうち、転職希望者は 91 万 3 千人で、前回と比べると 3 万人で 3.4%増加している。男女別にみると、男性が 49 万 8 千人、女性が 41 万 5 千人で、男性が 1 千人(0.2%)、女性が 2 万 9 千人 (7.4%) 増加している。

転職希望率（有業者に占める転職希望者の割合）は 12.8%で、前回と比べると 0.5 ポイント低下している。男女別にみると、男性は 11.8%で 0.8 ポイント、女性が 14.1%で 0.2 ポイント低下している。

転職求職者（転職希望者のうち、実際に求職活動している者）は 43 万 6 千人で、前回と比べると 2 万 7 千人 (6.8%) 増加している。男女別にみると、男性は 9 千人 (3.9%)、女性は 1 万 9 千人 (10.7%) 増加している。

転職求職者率（有業者に占める転職求職者の割合）は 6.1%で、前回と同じであった。男女別にみると、男性は 5.8%で 0.2 ポイント低下、女性は 6.5%で 0.1 ポイント上昇となっている。（表 25）

表25 転職希望者数及び転職求職者数

(単位 千人、%)

単位：人、%

区 分		有業者			男			女			
			うち転職 希望者	うち転職 求職者		うち転職 希望者	うち転職 求職者		うち転職 希望者	うち転職 求職者	
総 数	19年	7 149	913	436	4 206	498	245	2 943	415	191	
	14年	6 654	883	409	3 949	497	236	2 705	386	172	
転職希望率 又は 転職求職者 率	都	19年	-	12.8	6.1	-	11.8	5.8	-	14.1	6.5
		14年	-	13.3	6.1	-	12.6	6.0	-	14.3	6.4
	全国	19年	-	11.7	5.2	-	11.2	5.0	-	12.5	5.4
		14年	-	12.0	5.4	-	11.7	5.2	-	12.5	5.7
増減率	都	7.4	3.4	6.8	6.5	0.2	3.9	8.8	7.4	10.7	
	全国	1.5	△ 1.1	△ 2.8	0.4	△ 4.0	△ 2.9	3.1	2.7	△ 2.7	

(2) 年齢階級別の転職希望率

転職希望率を年齢階級別でみると、「15～24 歳」の年齢層が 23.0%と最も高く、「25～34 歳」は 20.4%、「35～44 歳」は 13.4%と年齢階級が高くなるほど低下している。

前回と比べると「25～34 歳」は 1.3 ポイント、「35～44 歳」は 0.6 ポイント上昇しているが、「15～24 歳」は 1.7 ポイント、「45 歳～54 歳」は 1.2 ポイント、「55 歳～64 歳以上」は 1.3 ポイント、「65 歳以上」は 0.2 ポイント低下している。

男女別にみると、「15～24 歳」から「35～44 歳」までの階級では、いずれも女性が男性を上回り「45 歳～54 歳」は同率となり、「55～64 歳」及び「65 歳以上」は男性が女性を上回っている。（表 25、26）

表26 年齢階級別転職希望率

(単位 %))

区 分		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
19年	総数	12.8	23.0	20.4	13.4	8.3	6.3	2.3
	男	11.8	22.2	18.6	12.3	8.3	6.5	2.4
	女	14.1	23.9	22.7	15.0	8.3	6.0	2.0
14年	総数	13.3	24.7	19.1	12.8	9.5	7.6	2.5
	男	12.6	24.0	18.5	12.0	8.4	8.5	2.8
	女	14.3	25.5	20.0	14.2	11.0	6.3	2.1

注: 転職希望率=転職希望者数÷有業者数×100(%)

(3) 転職希望の理由

転職希望者における転職希望理由をみると、「収入が少ない」が25.8%で最も高く、次いで、「時間的・肉体的に負担が大きい」が18.1%、「知識や技能を生かしたい」が14.0%の順となっている。

前回と比べると、「収入が少ない」が2.5ポイント、「時間的・肉体的に負担が大きい」が0.9ポイントなど5区分で上昇しており、「知識や技能を生かしたい」が0.6ポイント、「事業不振や先行き不安」が3.3ポイントなど3区分で低下している。(表27)

表27 転職希望理由別転職希望者の構成比

(単位 千人、%)

区 分		総 数	一時的 につ いた仕 事だ から	収 入 が 少 な い	事業不振 や先行 不安	定年 又は満 了に備 えて 雇用契 約の	時間的 ・負担 が肉 体的に	知 識 や生 かした い 能 を	余暇を 増やした い	家事 の 都合	そ の 他	
19年	総数	(913)	100.0	12.5	25.8	9.4	2.1	18.1	14.0	4.1	1.9	11.7
	男	(498)	100.0	12.9	27.2	12.2	2.7	17.3	13.3	4.3	0.2	9.5
	女	(415)	100.0	12.1	24.0	6.0	1.4	19.1	14.7	3.9	3.9	14.4
14年	総数	(883)	100.0	12.0	23.3	12.7	2.3	17.2	14.6	4.0	1.5	12.5
	男	(497)	100.0	10.7	24.7	16.5	2.4	16.3	13.3	4.0	0.8	11.3
	女	(386)	100.0	13.7	21.5	7.8	2.1	18.4	16.3	3.9	2.3	14.0

注:()内の数字は実数である。

(4) 転職希望者の希望する仕事の形態

転職希望者の希望する仕事を雇用形態別に構成比でみると、「正規の職員・従業員として雇われたい」が60.9%で最も高く、次いで、「パート・アルバイトをしたい」が11.9%、「自分で事業を起こしたい」が10.9%の順になっている。

男女別にみると、男性は、「正規の職員・従業員として雇われたい」が64.7%で最も高く、次いで、「自分で事業を起こしたい」が14.7%となっている。女性は、「正規の職員・従業員として雇われたい」が56.3%で最も高く、次いで、「パート・アルバイトをしたい」が20.6%となっている。

全国にと比べると「正規の職員・従業員として雇われたい」は3.1ポイント、「パート・アルバイトをしたい」が2.6ポイント下回っているが、「自分で事業を起こしたい」は2.8ポイント上回っている。(表28)

表28 転職希望者の希望する雇用形態別構成比

(単位 千人、%)

区 分		総 数	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	と し て 雇 わ れ た い	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト	を し た い	労 働 者 派 遣 社 員 を し た い	契 約 社 員 の 仕 事	を し た い	自 分 で 起 こ し た い	家 業 を 継 ぎ た い	家 庭 で 内 職 を し た い	そ の 他
都	総数	(913)	100.0	60.9	11.9	1.9	2.0	10.9	0.8	0.6	9.5		
	男	(498)	100.0	64.7	4.7	1.0	2.0	14.7	0.9	0.5	9.9		
	女	(415)	100.0	56.3	20.6	3.0	2.1	6.2	0.5	0.7	9.0		
全国	総数	(7 733)	100.0	64.0	14.5	1.4	1.7	8.1	0.5	0.4	8.3		
	男	(4 263)	100.0	70.8	4.7	0.6	1.3	11.7	0.8	0.2	8.8		
	女	(3 470)	100.0	55.8	26.6	2.4	2.1	3.7	0.2	0.6	7.7		

注:()内の数字は実数である。

2 追加就業希望

追加就業希望者（現在就いている仕事を続けながら、他の仕事をしたいと思っている人）は47万5千人で、前回と比べると5万2千人で12.3%増加している。

これを男女別にみると、男性は2万7千人（10.7%）、女性は2万5千人（14.4%）の増加となっている。

追加就業希望率は6.6%で0.2ポイント上昇している。男女別でみると、男性は6.5%で前回より0.3ポイント、女性は6.9%で0.4ポイント上昇しており、追加就業希望率は女性が男性を上回っている。

全国と比べてみると総数、男性、女性とも1.4ポイント都が上回っている。(表29)

表29 追加就業希望者数

(単位 千人、%)

区 分		都			全国		
		有業者	うち追加 就業希望者	追加就業 希望率	有業者	うち追加 就業希望者	追加就業 希望率
19年	総数	7 149	475	6.6	65 978	3 457	5.2
	男	4 206	273	6.5	38 175	1 928	5.1
	女	2 943	202	6.9	27 803	1 529	5.5
14年	総数	6 654	423	6.4	65 009	3 314	5.1
	男	3 949	246	6.2	38 034	1 822	4.8
	女	2 705	177	6.5	26 975	1 492	5.5
増減率	総数	7.4	12.3	-	1.5	4.3	-
	男	6.5	10.7	-	0.4	5.8	-
	女	8.8	14.4	-	3.1	2.5	-

3 就業時間に関する希望

継続就業希望者（現在の仕事を続けたいと思っている人のうち、「追加就業希望者」に該当しない人）について、年間就業日数別に就業希望をみると、年間就業日数が「200 日未満就業者」は、「増やしたい」が 15 万 1 千人で継続就業希望者に対する構成比は 14.2%で、「減らしたい」が 7 万 9 千人（7.4%）で、「増やしたい」が多くなっている。

一方、「減らしたい」が多いのは、「200～249 日就業者」が、「減らしたい」39 万 2 千人（21.2%）「増やしたい」9 万 6 千人（5.2%）、「250～299 日就業者」が、「減らしたい」52 万 9 千人（28.1%）「増やしたい」7 万 9 千人（4.2%）、「300 日以上就業者」が、「減らしたい」18 万 7 千人（32.8%）「増やしたい」3 万 2 千人（5.7%）となっている。

男女別では、男性の「200 日未満就業者」は、「増やしたい」が 5 万 8 千人（14.1%）で、「減らしたい」は 3 万 6 千人（8.7%）になっている。女性の「200 日未満就業者」は、「増やしたい」が 9 万 3 千人（14.3%）で、「減らしたい」は 4 万 2 千人（6.5%）になっている。また、構成比では、男女とも年間就業日数が多い就業者ほど「就業時間を減らしたい」希望が高くなっている。

全国と構成比を比べると「就業時間を増やしたい」では「200 日未満就業者」と「300 日以上就業者」では都が上回っており、「就業時間を減らしたい」では全ての区分で都が上回っている。（表 30）

表30 年間就業日数別継続就業希望者の就業希望

(単位 千人、%)

区 分	有業者	継続就業 希望者	就業時間を増やしたい		就業時間を減らしたい	
			人数	構成比	人数	構成比
総 数	7 149	5 418	362	6.7	1 190	22.0
200日未満就業者	1 533	1 061	151	14.2	79	7.4
200～249日就業者	2 352	1 848	96	5.2	392	21.2
250～299日就業者	2 418	1 884	79	4.2	529	28.1
300日以上就業者	725	569	32	5.7	187	32.8
男	4 206	3 263	192	5.9	811	24.9
200日未満就業者	623	415	58	14.1	36	8.7
200～249日就業者	1 344	1 088	52	4.7	257	23.6
250～299日就業者	1 651	1 317	54	4.1	374	28.4
300日以上就業者	521	416	27	6.4	142	34.0
女	2 943	2 155	170	7.9	379	17.6
200日未満就業者	910	646	93	14.3	42	6.5
200～249日就業者	1 008	760	45	5.9	136	17.8
250～299日就業者	766	567	24	4.3	155	27.3
300日以上就業者	204	153	6	3.7	45	29.7
全国(総数)	65 978	51 847	3 362	6.5	9 614	18.5
200日未満就業者	13 499	9 785	1 301	13.3	692	7.1
200～249日就業者	21 501	17 389	963	5.5	2 846	16.4
250～299日就業者	23 447	18 906	818	4.3	4 393	23.2
300日以上就業者	6 766	5 455	251	4.6	1 656	30.4

III 無業者の就業希望

1 就業希望者

(1) 就業希望者及び求職者

無業者 410 万 5 千人のうち就業希望者数は 108 万 7 千人で、前回と比べると 23 万 4 千人減少している。これを男女別にみると、男性は 38 万 1 千人で 11 万 1 千人、女性は 70 万 6 千人で 12 万 2 千人減少している。

就業希望率（無業者に占める就業希望者の割合）は 26.5%で、前回と比べると 5.8 ポイント低下している。これを男女別にみると、男性は 27.8%で 8.0 ポイント、女性は 25.8%で 4.7 ポイントの低下となっている。

求職者（就業希望者のうち実際に求職活動をしている人）は、46 万 2 千人で、前回と比べると 16 万人減少している。男女別にみると、男性は 19 万 8 千人で 9 万人、女性は 26 万 4 千人で 7 万人減少している。

求職者率（無業者に占める求職者の割合）は 11.2%で、前回と比べると 3.9 ポイント低下している。男女別にみると、男性は 14.4%で 6.4 ポイント、女性は 9.7%で 2.6 ポイントの低下となっている。

全国と比べると、東京都は就業希望率で 3.0 ポイント、求職者率で 0.8 ポイント上回っている。（表 31）

表31 就業希望者数及び求職者数

区 分		平成19年			平成14年			(単位 千人、%) 増 減 率		
		総 数			総 数			総 数		
		男	女		男	女		男	女	
都	無業者	4 105	1 372	2 733	4 095	1 378	2 718	10	△ 6	16
	うち就業希望者数	1 087	381	706	1 321	493	828	△ 234	△ 111	△ 122
	就業希望率	26.5	27.8	25.8	32.3	35.7	30.5	△ 5.8	△ 8.0	△ 4.7
	うち求職者数	462	198	264	622	287	334	△ 160	△ 90	△ 70
	求職者率	11.2	14.4	9.7	15.2	20.8	12.3	△ 3.9	△ 6.4	△ 2.6
全国	無業者	44 324	15 108	29 216	44 165	14 792	29 373	159	316	△ 157
	うち就業希望者数	10 405	3 634	6 771	12 590	4 436	8 155	△ 2185	△ 802	△ 1384
	就業希望率	23.5	24.1	23.2	28.5	30.0	27.8	△ 5.0	△ 5.9	△ 4.6
	うち求職者数	4 630	1 907	2 723	5 952	2 578	3 374	△ 1322	△ 671	△ 652
	求職者率	10.4	12.6	9.3	13.5	17.4	11.5	△ 3.0	△ 4.8	△ 2.2

(2) 就業希望の理由

就業希望者を就業希望理由別構成比でみると、「収入を得る必要があるから」は 25.7%と最も高く、「知識や技能を生かしたいから」が 13.7%、「社会に出たいから」が 13.6%となっている。

これを男女別にみると、男性は「失業しているから」が 25.0%で最も高く、次いで「収入を得る必要があるから」が 17.5%となっているのに対し、女性は「収入を得る必要があるから」が 30.1%で最も高く、次いで「社会に出たいから」が 15.6%となっている。

求職者をみると、「収入を得る必要があるから」は 25.9%で最も高く、次いで「失業し

ているから」が 25.2%、「知識や技能を生かしたいから」が 15.0%となっている。

男女別には、男性は「失業しているから」が 38.4%で最も高く、次いで「収入を得る必要があるから」が 17.7%となっているのに対し、女性は「収入を得る必要があるから」が 32.1%で最も高く、「知識や技能を生かしたいから」及び「失業しているから」が続いている。

前回と比べると、就業希望者では男性は「知識や技能を生かしたいから」、「社会に出たいから」、「時間に余暇ができたから」など 6 区分が上回り、女性は「収入を得る必要があるから」、「社会に出たいから」、「時間に余暇ができたから」の 3 区分が上回っている。

求職者では男性は「知識や技能を生かしたいから」、「社会に出たいから」、「時間に余暇ができたから」など 5 区分が上回り、女性は「知識や技能を生かしたいから」、「社会に出たいから」、「その他」の 3 区分が上回っている。(表 32、図 14)

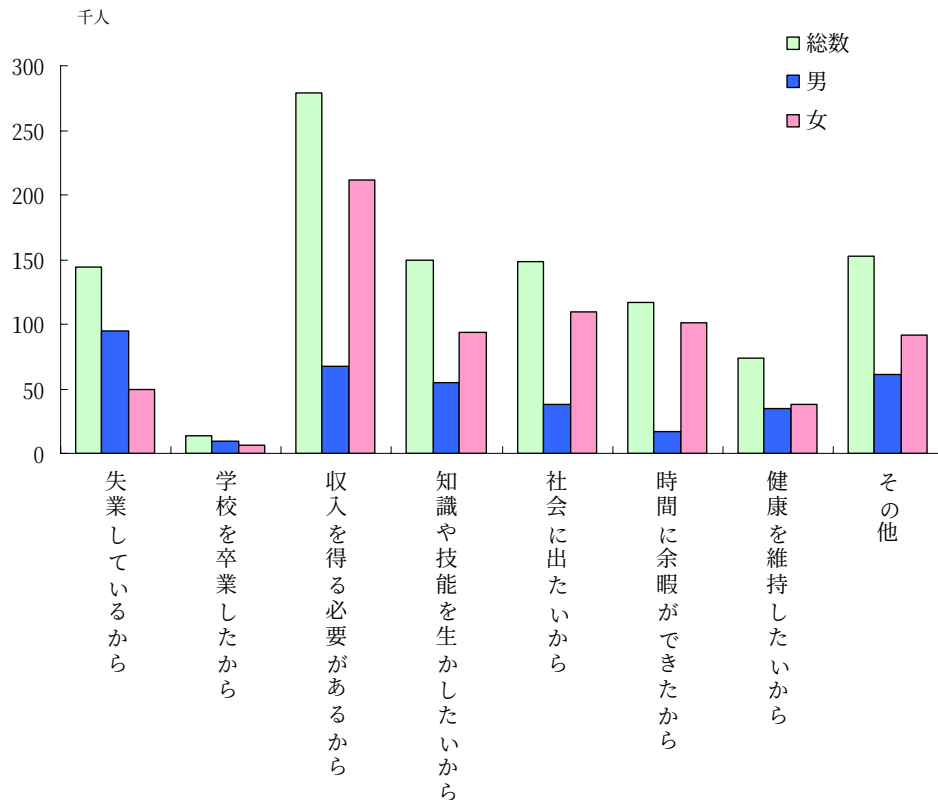
表32 就業希望理由別就業希望者及び求職者の構成比

(単位 千人、%)

区 分			総 数	失 業 し て い る か ら	学 校 を 卒 業 し た ら	収 入 を 得 る あ る 必 要 か ら	知 識 や 技 能 を 生 か し た ら	社 会 に 出 た い か ら	時 間 に 余 暇 が で き た ら	健 康 を 維 持 し た い ら	そ の 他	
19年	就業希望者	総数	(1 087)	100.0	13.2	1.3	25.7	13.7	13.6	10.8	6.8	14.0
		男	(381)	100.0	25.0	2.4	17.5	14.3	10.0	4.4	9.3	15.9
		女	(706)	100.0	6.9	0.8	30.1	13.4	15.6	14.3	5.4	13.0
	うち 求職者	総数	(462)	100.0	25.2	1.5	25.9	15.0	11.1	7.3	3.9	9.6
		男	(198)	100.0	38.4	2.2	17.7	14.5	9.4	2.5	4.8	9.6
		女	(264)	100.0	15.3	0.9	32.1	15.4	12.4	10.8	3.3	9.5
14年	就業希望者	総数	(1 321)	100.0	16.5	1.3	25.0	14.2	11.4	9.4	7.4	14.3
		男	(493)	100.0	30.2	1.8	17.6	14.2	8.5	3.7	9.1	14.2
		女	(828)	100.0	8.3	1.0	29.2	14.1	13.2	12.8	6.4	14.4
	うち 求職者	総数	(622)	100.0	29.1	2.1	27.5	12.7	8.4	6.9	4.2	8.7
		男	(287)	100.0	42.9	2.4	19.9	12.5	7.7	2.1	3.8	8.4
		女	(334)	100.0	17.1	1.5	34.1	12.9	9.0	11.1	4.2	9.0

注：() 内の数字は実数である。

図14 就業希望理由別就業希望者



(3) 就業希望者、求職者の希望する仕事の形態

就業希望者の希望する仕事の形態を構成比でみると、「パート・アルバイト」が48.3%で、次いで「正規の職員・従業員」が25.7%となっている。

これを男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」、「パート・アルバイト」で約7割、女性は「パート・アルバイト」で約6割を占めている。男性と女性を比べると、

「正規の職員・従業員」では男性が19.3ポイントで上回っているが、「パート・アルバイト」では女性が29.4ポイント上回っている。

就業希望者のうち求職者の「正規の職員・従業員」を希望する男性は50.3%で、就業希望者より12ポイント上回っており、女性は26.1%で7.1ポイント上回っている。

(表33、図15)

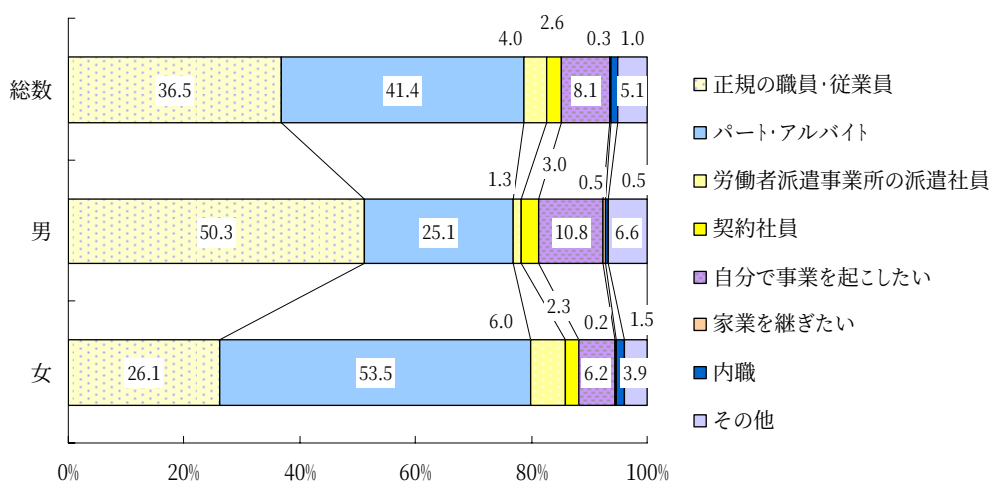
表33 希望する仕事の形態別就業希望者及び求職者の構成比

(単位 千人、%)

区 分		総 数		正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト	労 働 者 派 遣 事 業 所 の 派 遣 社 員	契 約 社 員	自 分 で 起 こ し た い 事 業 を	家 業 を 継 ぎ た い	内 職	そ の 他
就業希望者	総数	(1 087)	100.0	25.7	48.3	3.2	2.6	5.9	0.2	2.4	9.4
	男	(381)	100.0	38.3	29.2	1.6	3.2	8.4	0.3	1.1	14.8
	女	(706)	100.0	19.0	58.6	4.0	2.2	4.6	0.2	3.1	6.4
うち求職者	総数	(462)	100.0	36.5	41.4	4.0	2.6	8.1	0.3	1.0	5.1
	男	(198)	100.0	50.3	25.1	1.3	3.0	10.8	0.5	0.5	6.6
	女	(264)	100.0	26.1	53.5	6.0	2.3	6.2	0.2	1.5	3.9

注：() 内の数字は実数である。

図15 求職者の希望する仕事の形態別構成比



2 求職者の求職活動期間

求職者を求職活動期間別にみると、「1 か月未満」が16万6千人で、構成比は35.9%で最も高く、次いで「2年以上」が6万8千人(14.7%)、「3か月～5か月」が5万8千人(12.7%)となっている。

男女別にみると、男性は「1 か月未満」が5万9千人(30.0%)で最も高く、「2年以上」が3万9千人(19.8%)、「3か月～5か月」が3万2千人(16.0%)となっている。女性は「1 か月未満」が10万6千人(40.3%)で最も高く、「2年以上」が2万9千人(11.0%)、「6か月～8か月」が2万9千人(10.9%)となっている。

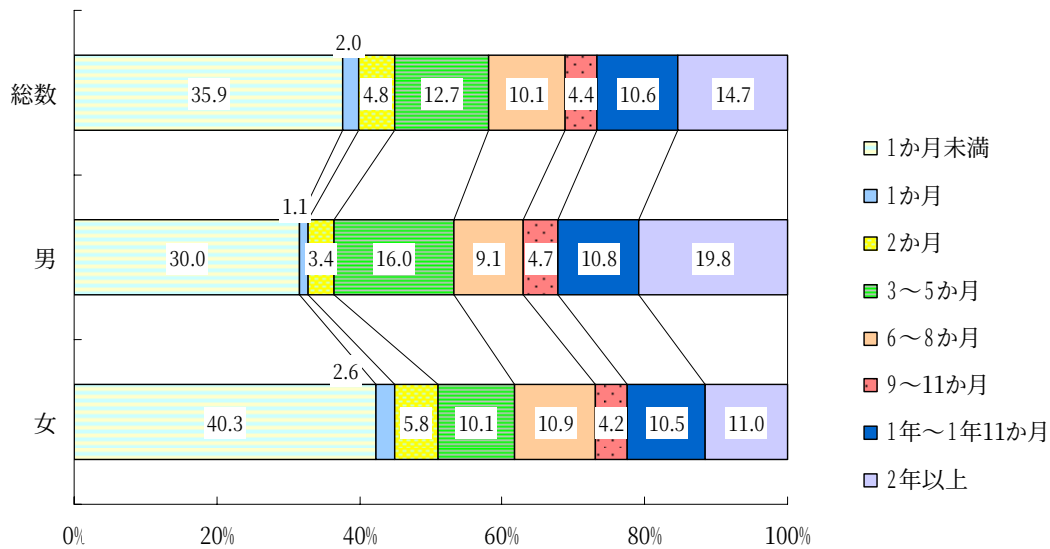
前回と比べると、構成比では、男性は「1 か月未満」及び「3～5か月」が上回り、女性は「1 か月未満」、「1 か月」及び「9～11月」が上回っている。(表34、図16)

表34 求職活動期間別求職者

(単位 千人、%)

区 分			総 数	求 職 期 間							
				1か月未満	1か月	2か月	3～5か月	6～8か月	9～11か月	1年～1年11か月	2年以上
求職者	19年	総数	462	166	9	22	58	47	20	49	68
		男	198	59	2	7	32	18	9	21	39
		女	264	106	7	15	27	29	11	28	29
	14年	総数	622	196	11	40	75	73	25	82	100
		男	287	66	4	16	37	35	17	44	57
		女	334	130	7	23	38	38	8	38	43
構成比	19年	総数	100.0	35.9	2.0	4.8	12.7	10.1	4.4	10.6	14.7
		男	100.0	30.0	1.1	3.4	16.0	9.1	4.7	10.8	19.8
		女	100.0	40.3	2.6	5.8	10.1	10.9	4.2	10.5	11.0
	14年	総数	100.0	31.5	1.8	6.4	12.0	11.8	3.9	13.1	16.0
		男	100.0	23.0	1.5	5.6	12.8	12.2	5.9	15.1	19.8
		女	100.0	38.8	2.1	7.0	11.3	11.4	2.3	11.4	12.8

図16 求職活動期間別求職者の構成比



3 非就業希望者

無業者のうち 296 万 9 千人が非就業希望者であり、その内訳は「家事をしている」が 140 万 5 千人、「通学をしている」が 52 万 1 千人、「その他」が 103 万 7 千人となっている。

非就業希望の理由は「高齢のため」が 128 万 6 千人で最も多く、次いで「通学のため」が 49 万 9 千人、「特に理由はない」が 26 万人となっている。

男女別にみると、男性は「高齢のため」が 43 万 6 千人で最も多く、次いで「通学のため」が 26 万 5 千人となっている。女性は「高齢のため」が 85 万人で最も多く、次いで「通学のため」23 万 4 千人となっている。（表 35、図 17-1、図 17-2）

表35 無業者の非就業希望理由別非就業希望者数

(単位 千人)

区 分	総 数	非 就 業 希 望 理 由										
		育児のた め	家族の介 護・看護 のため	家事 (育児・ 介護・看 護以外) のため	通学のた め	病気・け がのため	高齢のた め	学校以 外で進学 や資格 取得など の勉強を している	ボラン ティア活 動に従事 している	仕事をす る自信が ない	その他	特に理由 はない
総数	2 969	157	67	188	499	257	1 286	25	41	39	145	260
男	972	-	10	4	265	112	436	14	13	10	49	58
女	1 997	157	57	184	234	145	850	11	28	29	97	202
家事をしている												
総数	1 405	157	59	183	0	92	594	4	25	25	80	182
男	68	-	7	3	-	6	42	0	1	1	4	3
女	1 338	157	52	180	0	86	552	4	24	25	75	179
通学をしている												
総数	521	0	-	-	497	0	1	11	-	3	2	6
男	276	-	-	-	264	-	-	6	-	1	1	4
女	245	0	-	-	233	0	1	5	-	2	1	2
その他												
総数	1 037	-	8	4	2	164	688	11	15	10	63	72
男	624	-	2	1	1	105	392	8	12	8	43	51
女	413	-	6	3	1	59	296	3	4	2	20	21

図17-1 非就業希望理由別無業者数 (男)

単位 千人

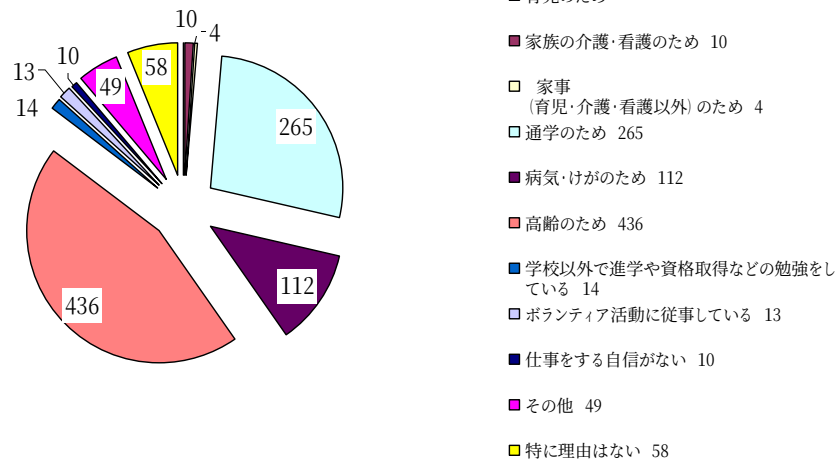
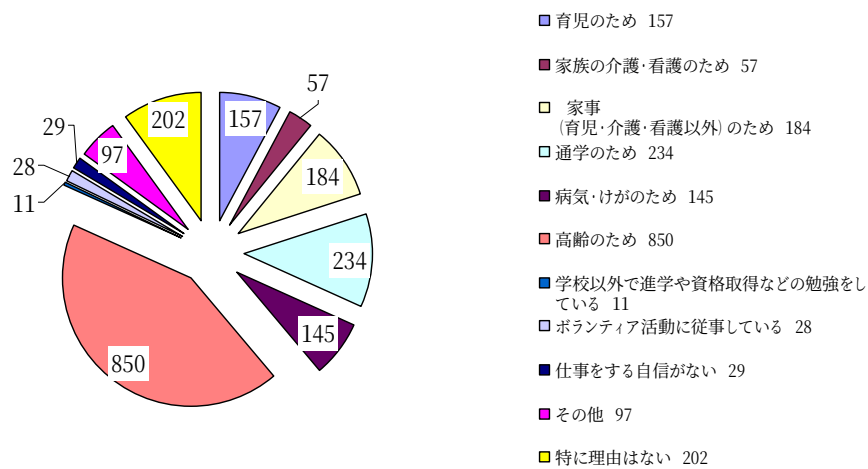


図17-2 非就業希望理由別無業者数 (女)

単位 千人



IV 就業異動

1 就業異動の状況

有業者 714 万 9 千人のうち、1 年前も現在と同じ勤め先で就業している「継続就業者」は 592 万 1 千人、1 年前の勤め先と現在の勤め先が異なる「転職者」は 45 万 6 千人、1 年前には仕事をしていなかったが、この 1 年間に現在の仕事に就いた「新規就業者」は 45 万 3 千人になっている。

無業者 410 万 5 千人のうち、1 年前には仕事をしていなかったがその仕事を辞めて現在は仕事をしていない「離職者」は 31 万 7 千人、1 年前も現在も仕事をしていない「継続非就業者」は 371 万 5 千人となっている。

前回と比べると、有業者では、「継続就業者」は 30 万 9 千人（5.5%）の増加、「転職者」は 9 万人（24.6%）の増加、「新規就業者」は 3 万 8 千人（△7.7%）の減少となっている。また、無業者では、「離職者」は 9 万 1 千人（△22.3%）の減少、「継続非就業者」は 7 万人（1.9%）の増加となっている。

男女別に前回と比べると、有業者では、「継続就業者」は、男性が 12 万 6 千人（3.7%）、女性が 18 万 3 千人（8.5%）増加している。「転職者」は、男性が 5 万 9 千人（32.7%）、女性が 3 万 1 千人（16.8%）増加している。「新規就業者」は、男性が 1 万人（△4.6%）、女性が 2 万 8 千人（△10.1%）減少している。

無業者では、「離職者」は、男性が 4 万 5 千人（△25.7%）、女性が 4 万 6 千人（△19.9%）減少している。「継続非就業者」は、男性が 2 万 6 千人（2.2%）、女性が 4 万 4 千人（1.8%）増加している。比率をみると、前回より男女とも「継続就業者」、「新規就業者」は低下し「転職者」が上昇しており、また、「離職者」は低下し「継続非就業者」は上昇している。（表 36、図 18）

表36 過去1年以内の就業異動の類型別有業者数及び無業者数

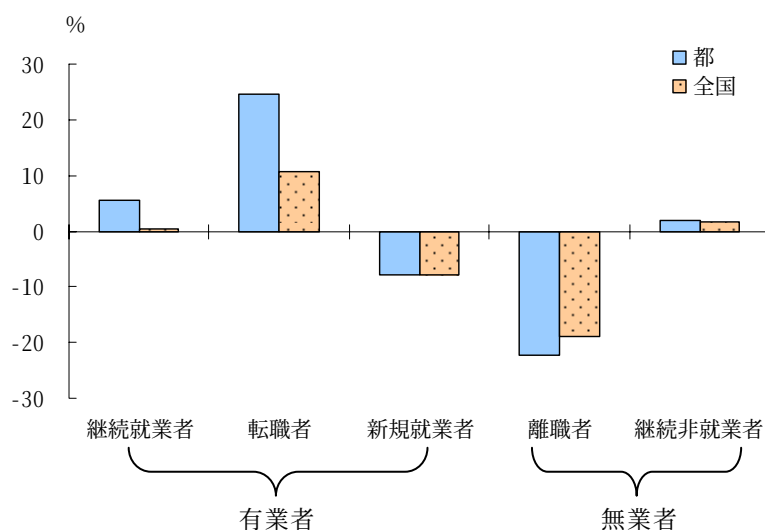
(単位 千人、%)

区 分		有 業 者									無 業 者					
		継続就業者			転職者			新規就業者			離職者			継続非就業者		
		総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
実数	19年	5 921	3 573	2 348	456	238	218	453	200	253	317	131	186	3 715	1 212	2 502
	14年	5 612	3 447	2 165	366	179	187	491	210	281	408	176	232	3 645	1 187	2 458
	増減数	309	126	183	90	59	31	△ 38	△ 10	△ 28	△ 91	△ 45	△ 46	70	26	44
増減率	都	5.5	3.7	8.5	24.6	32.7	16.8	△ 7.7	△ 4.6	△ 10.1	△ 22.3	△ 25.7	△ 19.9	1.9	2.2	1.8
	全国	0.5	△ 0.8	2.4	10.7	9.2	12.2	△ 7.9	△ 7.8	△ 8.0	△ 19.0	△ 27.2	△ 12.6	1.8	5.6	△ 0.1
比率	都	82.8	85.0	79.8	6.4	5.7	7.4	6.3	4.8	8.6	4.4	3.1	6.3	90.5	88.4	91.5
	14年	84.3	87.3	80.0	5.6	4.6	7.0	7.4	5.3	10.4	6.2	4.5	8.7	89.0	86.1	90.5
	全国	85.9	88.4	82.5	5.6	4.7	6.7	6.1	4.4	8.5	5.0	3.4	7.2	91.7	90.5	92.3

注1:比率は、有業者に占める継続就業者、転職者、新規就業者の割合と、無業者に占める離職者、継続非就業者の割合である。

注2:比率は、その分母を1年前の有業者(無業者)とするべきであるが正確にとらえることが不可能なため、便宜上、調査時点の有業者(無業者)とした。

図18 就業移動者の類型別増減率



2 転職者、新規就業者、離職者の状況

転職率（1年前の有業者に占める転職者の割合）は、6.4%で前回と比べると0.8ポイント上昇した。これを男女別にみると、男性は5.7%で1.1ポイント、女性は7.4%で0.4ポイント上昇している。年齢階級別にみると、男性女性とも「15～24歳」が最も高く、男性の「15～24歳」から「45～54歳」までは、年齢階級が高くなるほど低下している。女性はすべての年齢階級が高くなるほど低下している。

新規就業率（新規就業者の有業者に占める割合）は6.3%で、前回と比べると1.1ポイント低下している。これを男女別にみると、男性は4.8%で0.5ポイント低下し、女性も8.6%で1.8ポイント低下している。年齢階級別にみると、男性女性とも「15～24歳」が最も高くなっており、全ての階級で女性が男性を上回っている。

離職率（1年前の有業者に占める離職者の割合）は4.4%で、前回と比べると1.8ポイント低下している。男女別にみると、男性は3.1%で1.4ポイント低下している。女性は6.3%で2.4ポイント低下している。年齢階級別にみると、男性は「65歳以上」が8.1%と最も高くなっている。女性は「25～34歳」が8.2%と最も高くなっている。前は、いずれの階級でも女性が男性を上回っていたが、今回は「65歳以上」で男性が女性を上回っている。

（表 36、37）

表37 年齢階級別就業異動者数、転職率、新規就業率及び離職率

(単位 千人、%)

区 分		転職者				新規就業者				離職者			
		実数		転職率		実数		新規就業率		実数		離職率	
		19年	14年	19年	14年	19年	14年	19年	14年	19年	14年	19年	14年
総数	総 数	456	366	6.4	5.6	453	491	6.3	7.4	317	408	4.4	6.2
	15～24歳	83	78	12.7	14.5	213	212	32.6	31.4	38	74	5.8	13.8
	25～34歳	167	137	9.9	8.1	100	116	6.0	6.8	88	106	5.2	6.2
	35～44歳	94	60	5.6	4.5	66	60	3.9	4.5	48	48	2.9	3.6
	45～54歳	52	51	4.2	3.8	31	52	2.5	3.9	29	52	2.3	3.9
	55～64歳	48	31	3.9	2.8	29	40	2.4	3.8	61	77	5.0	7.0
	65歳以上	12	9	1.7	1.5	14	11	2.0	2.0	53	52	7.9	8.7
男	総 数	238	179	5.7	4.6	200	210	4.8	5.3	131	176	3.1	4.5
	15～24歳	42	40	12.3	14.7	103	98	30.6	29.0	18	33	5.3	12.1
	25～34歳	81	63	8.4	6.3	43	51	4.5	5.0	29	34	3.0	3.4
	35～44歳	51	27	5.0	3.2	22	17	2.2	2.0	11	16	1.1	1.9
	45～54歳	23	21	3.2	2.7	10	15	1.3	1.9	9	21	1.2	2.7
	55～64歳	32	22	4.3	3.4	16	21	2.1	3.4	30	41	4.1	6.4
	65歳以上	9	6	2.3	1.6	7	9	1.6	2.5	34	31	8.1	8.1
女	総 数	218	187	7.4	7.0	253	281	8.6	10.4	186	232	6.3	8.7
	15～24歳	42	38	13.1	14.4	110	114	34.7	33.8	20	41	6.4	15.5
	25～34歳	86	74	12.0	10.5	57	66	7.9	9.5	59	72	8.2	10.3
	35～44歳	43	33	6.6	6.7	44	43	6.7	8.6	37	32	5.6	6.5
	45～54歳	29	30	5.6	5.5	22	37	4.2	6.8	20	31	3.8	5.7
	55～64歳	16	9	3.3	2.0	13	19	2.8	4.4	31	36	6.4	8.0
	65歳以上	2	3	0.9	1.4	7	3	2.8	1.6	19	21	7.6	10.0

3 産業別の転職者

転職者を産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が18.4%で最も高く、次いで、「卸売・小売業」17.9%、「飲食店、宿泊業」12.6%の順となっている。

男女別では、男性は「サービス業（他に分類されないもの）」が19.5%で最も高く、次いで、「卸売・小売業」14.0%、「飲食店、宿泊業」12.7%の順となっている。女性は「卸売・小売業」が22.0%で最も高く、次いで、「サービス業（他に分類されないもの）」17.3%、「飲食店、宿泊業」が12.5%の順となっている。

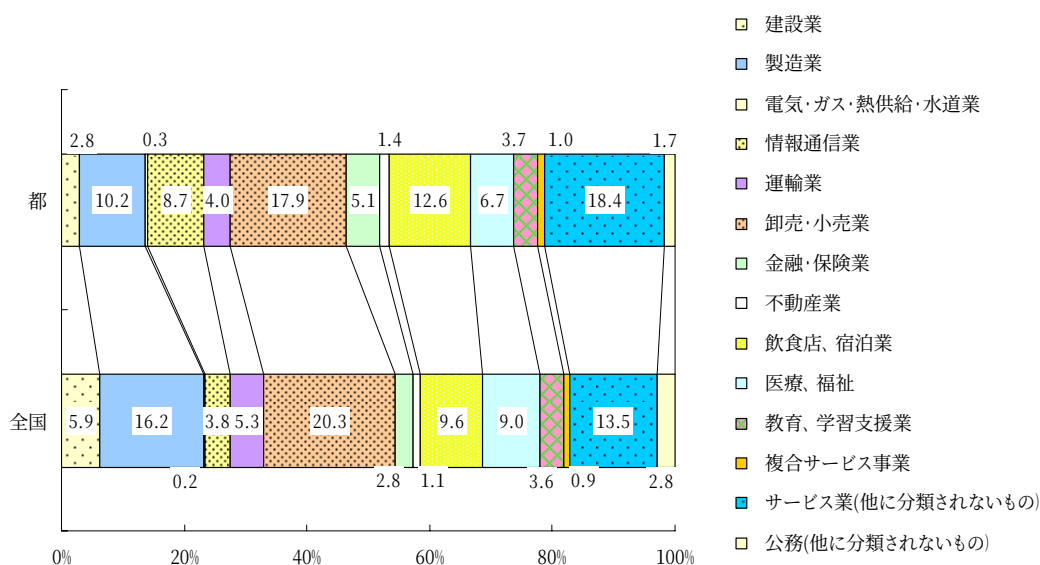
全国と構成比を比べると、「情報通信業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」が共に4.9ポイント、「飲食店、宿泊業」が3.0ポイント高くなっている他8業種が高くなっている。一方、「卸売・小売業」が2.4ポイント、「製造業」が6.0ポイント低くなっている他6業種が低くなっている。（表38、図19）

表38 過去1年間の産業別転職者数

(単位 千人、%)

区 分	都						全国					
	転 職 者			構成比			転 職 者			構成比		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	424	216	207	100.0	100.0	100.0	3 357	1 622	1 734	100.0	100.0	100.0
農業	-	-	-	-	-	-	19	10	9	0.6	0.6	0.5
林業	-	-	-	-	-	-	2	1	0	0.0	0.1	0.0
漁業	-	-	-	-	-	-	2	2	0	0.1	0.1	0.0
鉱業	-	-	-	-	-	-	1	1	0	0.0	0.1	0.0
建設業	12	11	1	2.8	5.0	0.4	198	171	27	5.9	10.5	1.6
製造業	43	25	18	10.2	11.7	8.6	543	313	231	16.2	19.3	13.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	0.3	0.4	0.3	8	5	3	0.2	0.3	0.2
情報通信業	37	27	11	8.7	12.2	5.1	128	81	47	3.8	5.0	2.7
運輸業	17	12	5	4.0	5.6	2.4	178	129	49	5.3	8.0	2.8
卸売・小売業	76	30	46	17.9	14.0	22.0	682	260	422	20.3	16.0	24.3
金融・保険業	22	6	16	5.1	2.9	7.5	94	28	66	2.8	1.7	3.8
不動産業	6	4	2	1.4	1.8	0.9	36	23	13	1.1	1.4	0.8
飲食店、宿泊業	53	27	26	12.6	12.7	12.5	323	129	194	9.6	7.9	11.2
医療、福祉	28	5	23	6.7	2.4	11.1	301	54	247	9.0	3.3	14.2
教育、学習支援業	16	7	9	3.7	3.4	4.1	122	51	71	3.6	3.1	4.1
複合サービス事業	4	3	2	1.0	1.3	0.8	32	21	11	0.9	1.3	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	78	42	36	18.4	19.5	17.3	454	225	229	13.5	13.9	13.2
公務(他に分類されないもの)	7	4	3	1.7	1.7	1.6	93	55	38	2.8	3.4	2.2
分類不能の産業	23	12	12	5.5	5.3	5.6	142	64	78	4.2	3.9	4.5

図19 過去1年間の産業別転職者の構成比



4 継続就業者の継続就業年数

継続就業者を継続就業年数別で男女別にみると、男性は「5年未満」が135万4千人で構成比は32.2%で最も多くなっている。次いで「20年以上」は110万3千人(26.2%)、「5～9年」は63万5千人(15.1%)となっている。

女性は「5年未満」が133万1千人(45.2%)で最も多く、「5～9年」は50万8千人(17.2%)、「20年以上」は45万6千人(15.5%)となっている。

前回と比べると、男性は「5年未満」が0.7ポイント上昇、「20年以上」は1.7ポイント低下している。女性は「5年未満」が3.0ポイント低下、「5～9年」は1.2ポイント上昇している。（表39、図20-1、20-2）

表39 継続就業年数別継続就業者数

(単位 千人、%)

区 分			総数	5年未満	5～9年	10～14年	15～19年	20年以上
実数	男		4 206	1 354	635	455	460	1 103
	女		2 943	1 331	508	295	227	456
構成比	19年	男	100.0	32.2	15.1	10.8	10.9	26.2
		女	100.0	45.2	17.2	10.0	7.7	15.5
	14年	男	100.0	31.5	16.0	13.0	8.9	27.9
		女	100.0	48.2	16.0	11.8	5.7	15.5

図20-1 継続就業年数別継続就業者の割合（男）

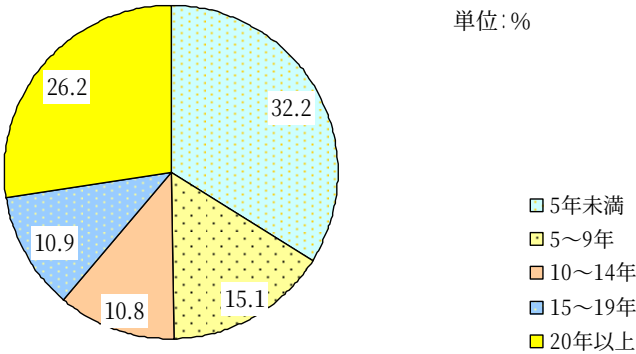
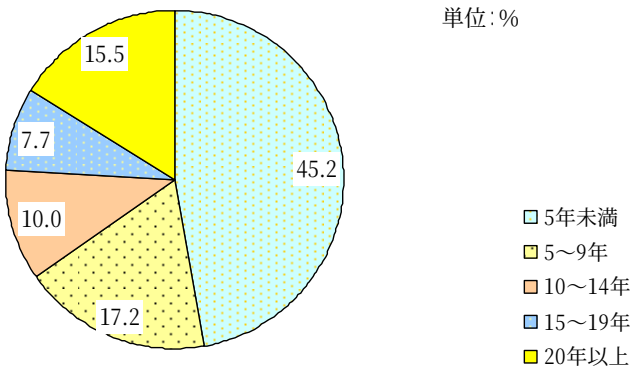


図20-2 継続就業年数別継続就業者の割合（女）



5 初職就業時の雇用形態と初職継続者

(1) 初職就業時の雇用形態

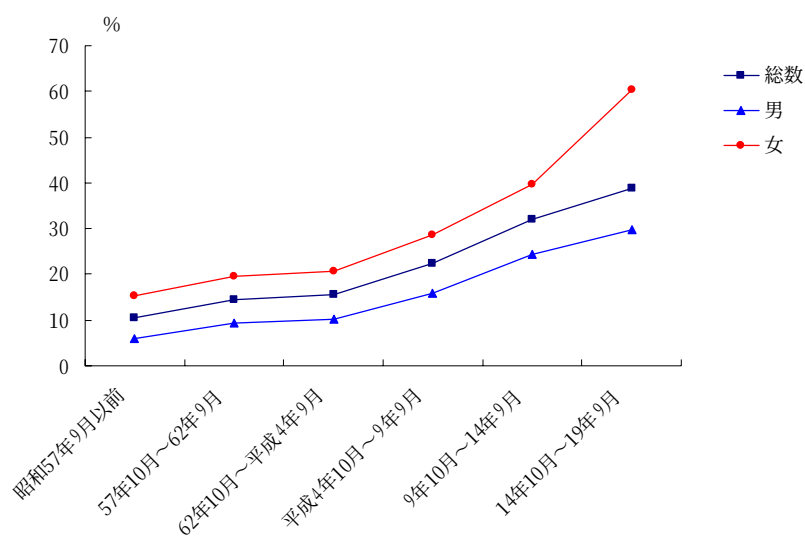
非正規就業者として初職に就いた者は、年を追うごとに増加しており、「平成 14 年 10 月～平成 19 年 9 月」に初職に就いた者は 40 万 6 千人で、構成比が 38.8% となり、最も高くなっている。男性は 15 万 4 千人で構成比が 29.7%、女性は 25 万 2 千人で構成比が 60.3% となっている。（表 40、図 21）

表40 初職就業時期別「非正規就業者として初職に就いた者」の数

(単位 千人、%)

区 分		昭和57年9月 以前	57年10月～ 62年9月	62年10月～ 平成4年9月	平成4年10月 ～9年9月	9年10月～ 14年9月	14年10月～ 19年9月
総数	雇用者(役員を除く)	567	716	946	896	940	1 047
	うち非正規就業者	60	103	148	200	301	406
	構成比	10.5	14.4	15.6	22.3	32.0	38.8
男	雇用者(役員を除く)	286	361	458	440	465	517
	うち非正規就業者	17	34	46	70	113	154
	構成比	5.9	9.4	10.1	15.9	24.3	29.7
女	雇用者(役員を除く)	281	354	489	457	474	418
	うち非正規就業者	43	69	101	130	188	252
	構成比	15.3	19.6	20.7	28.5	39.6	60.3

図21 初職就業時期別「非正規就業者として初職に就いた者」の構成比



(2) 初職継続者

平成14年10月以降初職に就いた者の割合を初職に就いた時期・初職の雇用形態別にみると「平成14年10月～15年9月」に初職に就いた者のうちの「初職継続者」は、初職が「正規の職員・従業員」であった者が60.3%となっている。一方、初職が「非正規就業者」であった者は46.0%となっており、「初職継続者」の割合は非正規として初職に就いた者の方が14.3ポイント低くなっている。これを男女別にみると、初職が非正規の場合、男性の「初職継続者」は40.5%、女性の「初職継続者」は49.1%となっており、女性の方が高くなっている。

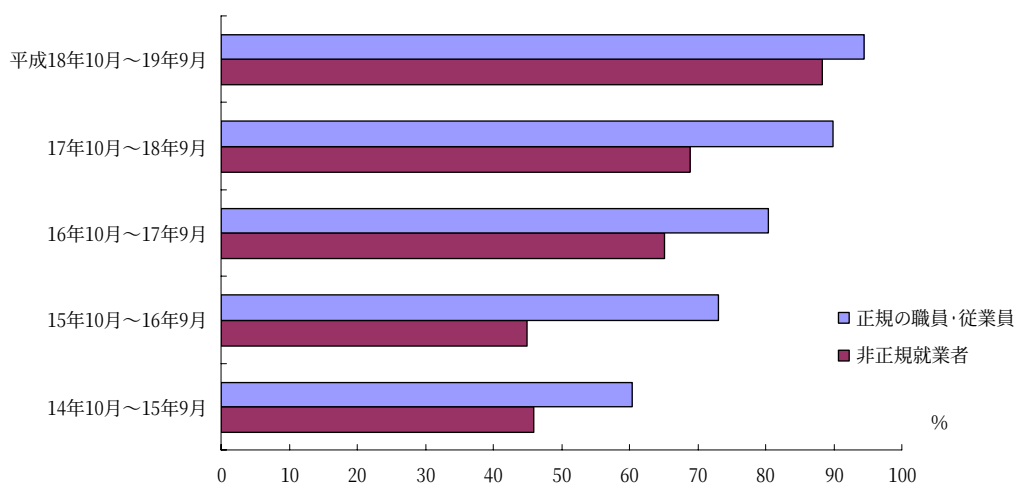
直近の「平成18年10月～19年9月」に初職に就いた者のうちの「初職継続者」は、初職が「正規の職員・従業員」であった者が94.5%となっている。一方、初職が「非正規就業者」であった者は88.4%となっており、「初職継続者」の割合は非正規として初職に就いた者の方が6.1ポイント低くなっている。これを男女別にみると、初職が非正規の場合、男性の「初職継続者」は85.5%、女性の「初職継続者」は90.2%となっており、女性の方が高くなっている。（表41、図22）

表41 初職の雇用形態別初職継続者

(単位 千人、%)

区 分		平成14年10月～15年9月	15年10月～16年9月	16年10月～17年9月	17年10月～18年9月	18年10月～19年9月
総数	正規の職員・従業員	127	116	142	119	137
	うち現職が初職	77	85	114	107	130
	構成比	60.3	73.1	80.4	89.9	94.5
	非正規就業者	65	73	77	90	101
	うち現職が初職	30	33	50	62	89
	構成比	46.0	44.9	65.1	68.9	88.4
男	正規の職員・従業員	66	74	81	67	76
	うち現職が初職	44	57	69	61	74
	構成比	67.2	77.3	84.8	90.7	96.2
	非正規就業者	24	25	26	39	39
	うち現職が初職	10	9	16	25	33
	構成比	40.5	35.5	61.6	63.7	85.5
女	正規の職員・従業員	62	42	61	52	61
	うち現職が初職	33	28	45	46	56
	構成比	53.0	65.8	74.1	88.7	92.6
	非正規就業者	41	48	51	50	62
	うち現職が初職	20	24	34	37	56
	構成比	49.1	49.8	66.7	73.0	90.2

図22 初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の構成比



V 職業訓練・自己啓発

1 職業訓練・自己啓発の状況

15歳以上人口の職業訓練・自己啓発の有無についてみると、有業者714万9千人のうち「職業訓練・自己啓発をした」は、289万3千人で構成比は、40.5%となっている。「職業訓練・自己啓発をしなかった」は、411万2千人（57.5%）となっている。

また、無業者410万5千人のうち「職業訓練・自己啓発をした」は、43万4千人で、構成比は10.6%となっている。「職業訓練・自己啓発をしなかった」は、353万9千人（86.2%）になっている。

有業者のうち「職業訓練・自己啓発をした」を年齢階級別でみると、「25～34歳」が80万8千人（48.0%）と最も多く、「25～34歳」以降、年齢が高くなるほど構成比が低下している。また、各年齢階級で「勤め先が実施したもの」が「自発的に行ったもの」より多くなっている。

無業者をみると「職業訓練・自己啓発をした」は、「15～24歳」が15万2千人（21.2%）と最も多くなっている。また、各年齢階級で「自発的に行ったもの」が「勤め先が実施したもの」より多くなっている。（表42）

表42 15歳以上人口の職業訓練・自己啓発の有無

(単位 千人、%)

	区 分	15歳以上 人口総数	職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・ 自己啓発 をしなかった
			総数	勤め先が 実施したもの	自発的に 行ったもの	
15 歳 以 上 人 口	総数	11 254	3 327	2 093	2 114	7 650
	有業者	7 149	2 893	1 983	1 741	4 112
	15 ～ 24 歳	655	295	215	173	350
	25 ～ 34 歳	1 683	808	549	519	840
	35 ～ 44 歳	1 676	759	526	451	889
	45 ～ 54 歳	1 245	508	346	302	718
	55 ～ 64 歳	1 219	379	256	213	814
	65 歳 以 上	672	146	91	82	501
	無業者	4 105	434	110	373	3 539
	15 ～ 24 歳	718	152	46	129	561
	25 ～ 34 歳	355	83	18	75	264
	35 ～ 44 歳	398	58	12	54	330
	45 ～ 54 歳	273	39	6	35	226
	55 ～ 64 歳	526	39	10	32	459
	65 歳 以 上	1 837	62	17	47	1 700
	男	5 578	1 954	1 275	1 193	3 484
有業者	4 206	1 758	1 221	1 030	2 362	
無業者	1 372	195	54	163	1 122	
女	5 677	1 373	818	921	4 166	
有業者	2 943	1 135	762	711	1 749	
無業者	2 733	238	56	209	2 417	
総 数 に 対 す る 構 成 比	総数	100.0	29.6	18.6	18.8	68.0
	有業者	100.0	40.5	27.7	24.4	57.5
	15 ～ 24 歳	100.0	45.0	32.8	26.5	53.5
	25 ～ 34 歳	100.0	48.0	32.6	30.8	49.9
	35 ～ 44 歳	100.0	45.3	31.4	26.9	53.1
	45 ～ 54 歳	100.0	40.8	27.8	24.3	57.7
	55 ～ 64 歳	100.0	31.1	21.0	17.5	66.8
	65 歳 以 上	100.0	21.7	13.6	12.3	74.5
	無業者	100.0	10.6	2.7	9.1	86.2
	15 ～ 24 歳	100.0	21.2	6.5	18.0	78.1
	25 ～ 34 歳	100.0	23.3	5.2	21.2	74.5
	35 ～ 44 歳	100.0	14.7	2.9	13.7	83.0
	45 ～ 54 歳	100.0	14.4	2.3	12.9	82.6
	55 ～ 64 歳	100.0	7.4	1.9	6.1	87.3
	65 歳 以 上	100.0	3.4	0.9	2.5	92.5
	男	100.0	35.0	22.9	21.4	62.5
	有業者	100.0	41.8	29.0	24.5	56.2
	無業者	100.0	14.2	3.9	11.9	81.8
	女	100.0	24.2	14.4	16.2	73.4
	有業者	100.0	38.6	25.9	24.2	59.4
無業者	100.0	8.7	2.0	7.7	88.4	

2 無業者の職業訓練・自己啓発

無業者の男性で「職業訓練・自己啓発をした」は19万5千人で、就業希望者は10万7千人となっている。求職者は7万3千人で、「15～24歳」が2万6千人と最も多くなっている。女性では、「職業訓練・自己啓発をした」は23万8千人で、就業希望者は14万6千人となっている。求職者は8万7千人で、「25～34歳」が2万8千人と最も多くなっている。（表43）

表43 就業希望別職業訓練・自己啓発をした無業者数

（単位 千人）

区 分	総数	うち職業訓練・自己啓発をした				総数	うち職業訓練・自己啓発をした			
		就業希望者	求職者	非求職者	非就業希望者		就業希望者	求職者	非求職者	非就業希望者
総数	4 105	1 087	462	620	2 969	434	253	160	93	180
うち15～24歳	718	199	110	89	518	152	63	43	20	90
うち25～34歳	355	224	105	117	128	83	67	44	23	16
うち35～44歳	398	230	87	143	164	58	48	30	19	10
男	1 372	381	198	181	972	195	107	73	34	88
うち15～24歳	373	100	57	43	273	92	38	26	11	54
うち25～34歳	87	65	43	20	22	29	24	17	8	5
うち35～44歳	50	37	24	13	12	13	12	10	2	1
女	2 733	706	264	439	1 997	238	146	87	59	92
うち15～24歳	345	99	52	46	246	61	25	16	9	36
うち25～34歳	267	159	62	97	106	54	42	28	15	11
うち35～44歳	347	193	62	130	152	45	37	19	17	9

3 就業希望者の職業訓練・自己啓発

就業希望者の希望する仕事の形態を男女別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性が14万6千人で、女性は13万4千人となっている。「パート・アルバイト」では、男性は11万1千人で、女性は41万4千人と、女性が男性の約4倍となっている。

「職業訓練・自己啓発をした」のうち、男性は「正規の職員・従業員」が5万8千人で女性は5万1千人となっている。「パート・アルバイト」では、男性は1万8千人で、女性は5万2千人と、女性が男性の約3倍となっている。（表44）

表44 就業希望者の希望する仕事の形態及び職業訓練・自己啓発

（単位 千人）

区 分	総数	うち職業訓練・自己啓発をした		総数	うち職業訓練・自己啓発をした	
		男	女		男	女
総数	1 087	381	706	253	107	146
正規の職員・従業員	280	146	134	109	58	51
パート・アルバイト	525	111	414	70	18	52
労働者派遣事業所の派遣社員	34	6	28	9	2	8
契約社員	28	12	16	8	3	5
自分で事業を起こしたい	64	32	32	26	14	13
家業を継ぎたい	3	1	1	1	0	0
内職	26	4	22	2	-	2
その他	102	56	45	22	11	10

4 就業希望者の非求職理由と職業訓練・自己啓発

非求職者について、求職活動をしていない理由をみると、「育児や通学のため仕事が続けられそうにない」が13万3千人と最も多く、次いで「急いで仕事に就く必要がない」が10万6千人となっている。

また、「職業訓練・自己啓発をした」9万3千人についての非求職理由をみると、「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」が2万人、「急いで仕事につく必要がない」が1万6千人、「育児や通学のため仕事が続けられそうにない」が1万5千人となっている。

非求職者について男女別に非求職理由をみると、男性では「病気・けがのため」が4万1千人と最も多く、次いで「高齢のため」が3万6千人、「急いで仕事に就く必要がない」が2万8千人となっている。女性では、「育児や通学のため仕事が続けられそうにない」が12万9千人と最も多く、「急いで仕事に就く必要がない」が7万8千人、「その他」が5万7千人となっている。

また、「職業訓練・自己啓発をした」では、男性が「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」が9千人、女性では「育児や通学のため仕事が続けられそうにない」が1万4千人となっている。（表45）

表45 就業希望者のうち非求職理由別非求職者数及び職業訓練・自己啓発

（単位 千人）

区 分	総数			うち職業訓練・自己啓発をした		
		男	女	総数	男	女
総数	620	181	439	93	34	59
探したが見つからなかった	29	10	19	4	2	2
希望する仕事がありそうにない	28	11	17	3	2	1
知識・能力に自信がない	19	7	11	3	2	1
病気・けがのため	81	41	41	9	3	6
高齢のため	75	36	39	5	3	2
育児や通学などのため仕事が続けられそうにない	133	4	129	15	1	14
家族の介護・看護のため	29	4	25	2	1	1
急いで仕事につく必要がない	106	28	78	16	6	10
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	33	12	21	20	9	11
その他	85	27	57	15	5	10

VI 世帯の就業状態

1 世帯主の就業状態

世帯主の有業・無業についてみると、「世帯主が有業」の世帯は448万3千世帯で、前回より34万6千世帯（8.4%）、「世帯主が無業」は162万8千世帯で、前回より8万6千世帯（5.6%）増加している。

年齢階級別にみると、「世帯主が有業」は、「35～39歳」が56万6千世帯で構成比は12.6%で、「30～34歳」が52万世帯で11.6%、次いで「40～44歳」が50万7千世帯で11.3%となっている。また、増減率をみると、「15～19歳」が33.6%で最も増加しており、「40～44歳」が26.1%、「35～39歳」が21.7%の順となっている。

また、「世帯主が無業」の世帯では、「75歳以上」が61万8千世帯で構成比は38.0%と最も多く、「70～74歳」が27万9千世帯で17.1%、「65～69歳」が22万3千世帯で13.7%となっている。また、増減率をみると、「25～29歳」が△44.3%で最も減少し、「15～19歳」が△39.5%、「20～24歳」が△36.5%の順になっている。（表46）

表46 世帯主の就業状態、年齢階級別世帯数

（単位 千世帯、％）

区 分	平成19年			構成比			増減率			平成14年		
	総数	世帯主が 有業	世帯主が 無業	総数	世帯主が 有業	世帯主が 無業	総数	世帯主が 有業	世帯主が 無業	総数	世帯主が 有業	世帯主が 無業
総数	6 120	4 483	1 628	100.0	100.0	100.0	7.6	8.4	5.6	5 690	4 137	1 542
15～19歳	79	39	40	1.3	0.9	2.5	△ 17.2	33.6	△ 39.5	96	29	66
20～24歳	339	244	96	5.5	5.4	5.9	△ 14.9	△ 1.9	△ 36.5	399	248	151
25～29歳	453	426	27	7.4	9.5	1.7	△ 6.5	△ 2.3	△ 44.3	485	436	49
30～34歳	548	520	28	8.9	11.6	1.7	△ 1.1	△ 0.4	△ 13.1	554	522	32
35～39歳	592	566	27	9.7	12.6	1.6	19.9	21.7	△ 8.9	494	465	29
40～44歳	535	507	28	8.7	11.3	1.7	25.4	26.1	14.1	427	402	25
45～49歳	452	424	28	7.4	9.5	1.7	12.1	12.1	12.7	404	378	25
50～54歳	428	392	36	7.0	8.7	2.2	△ 22.0	△ 20.7	△ 34.0	548	494	54
55～59歳	554	490	65	9.1	10.9	4.0	14.5	18.3	△ 7.9	484	414	70
60～64歳	496	363	133	8.1	8.1	8.2	7.9	15.0	△ 7.6	460	315	144
65～69歳	466	243	223	7.6	5.4	13.7	(22.9)	(18.5)	(25.0)	(1329)	(433)	(896)
70～74歳	426	147	279	7.0	3.3	17.1	-	-	-	-	-	-
75歳以上	741	123	618	12.1	2.7	38.0	-	-	-	-	-	-

注1: 平成14年の「65～69歳」は、65歳以上の世帯数の合計である。

注2: 「65～69歳」の増減率は、65歳以上の世帯を合計して算出している。

2 世帯主の就業状態による世帯所得

世帯所得について有業・無業別にみると、「世帯主が有業」の世帯所得は「300～399万円」が55万4千世帯で12.3%、「400～499万円」が51万9千世帯で11.6%、「200～299万円」が49万9千世帯で11.1%となっている。

「世帯主が無業」の世帯所得は「100～199万円」が29万1千世帯で17.9%、「100万円未満」が28万3千世帯で17.4%、「200～299万円」が26万5千世帯で16.3%となっている。

構成比をみると、「300～399万円」より収入が少ない階級では、「世帯主が無業」の世帯

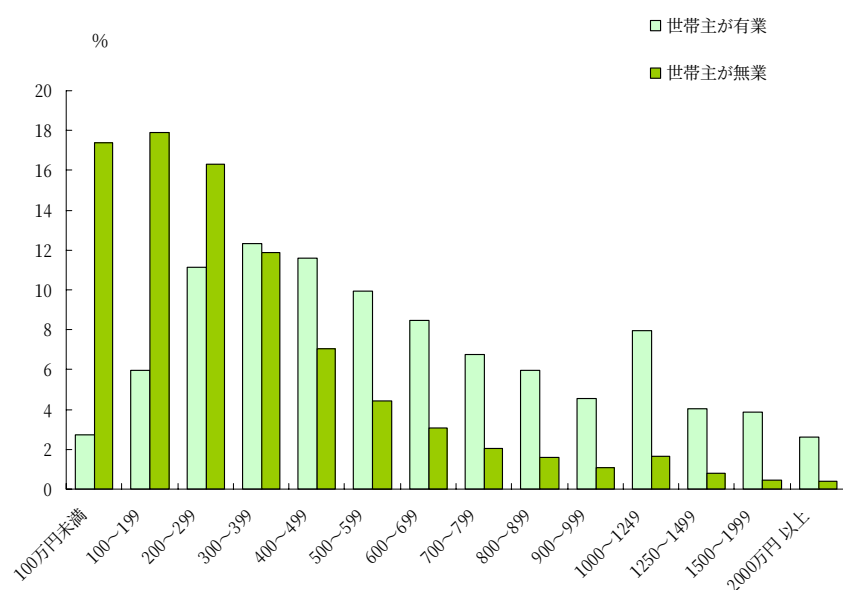
が「世帯主が有業」の世帯を上回り、「300～399万円」以上の階級では、「世帯主が有業」が「世帯主が無業」の世帯を上回っている。（表47、図23）

表47 世帯主の就業状態、世帯所得別世帯数

（単位 千世帯、％）

区 分	世帯数			構成比		
	総数	世帯主が 有業	世帯主が 無業	総数	世帯主が 有業	世帯主が 無業
総数	6 120	4 483	1 628	100.0	100.0	100.0
100万円未満	406	122	283	6.6	2.7	17.4
100～199万円	560	267	291	9.1	6.0	17.9
200～299万円	765	499	265	12.5	11.1	16.3
300～399万円	747	554	193	12.2	12.3	11.9
400～499万円	634	519	115	10.4	11.6	7.1
500～599万円	519	446	72	8.5	10.0	4.4
600～699万円	430	380	50	7.0	8.5	3.1
700～799万円	337	303	33	5.5	6.8	2.0
800～899万円	293	267	26	4.8	6.0	1.6
900～999万円	220	203	18	3.6	4.5	1.1
1000～1249万円	383	356	27	6.3	7.9	1.6
1250～1499万円	194	181	13	3.2	4.0	0.8
1500～1999万円	180	173	8	2.9	3.9	0.5
2000万円以上	124	118	7	2.0	2.6	0.4

図23 世帯主の就業状態による世帯所得の分布



3 世帯の家族類型別所得

世帯所得について「一般世帯」をみると、最も多いのは「300～399万円」で35万3千世帯、構成比が10.5%になっている。次に「500～599万円」で34万7千世帯（10.3%）、「400～499万円」で34万2千世帯（10.1%）になっている。

家族類型別では、「夫婦と子供」の家族が145万世帯で最も多く、所得区分では「1000～1249万円」が19万6千世帯と最も多い。次いで「夫婦のみ」の世帯が111万1千世帯で所得区分では「300～399万円」が18万4千世帯となっている。

また、「単身世帯」をみると、最も多いのは「200～299万円」で50万7千世帯、構成比が18.4%になっている。次に「100～199万円」で43万世帯（15.6%）、「300～399万円」で39万3千世帯（14.3%）になっている。（表48、図24）

表48 世帯の家族類型、世帯所得別世帯数

（単位 千世帯、％）

区 分	世帯数 総数	一般世帯	家族類型				単身世帯	構成比	一般世帯	単身世帯
			夫婦のみ	夫婦と親	夫婦と子供	夫婦と子供と 親				
総数	6 120	3 367	1 111	39	1 450	108	2 753	100.0	100.0	100.0
100万円未満	406	51	20	0	7	0	355	6.6	1.5	12.9
100～199万円	560	129	59	1	15	0	430	9.1	3.8	15.6
200～299万円	765	258	133	3	35	2	507	12.5	7.7	18.4
300～399万円	747	353	184	3	85	4	393	12.2	10.5	14.3
400～499万円	634	342	130	4	133	5	293	10.4	10.1	10.6
500～599万円	519	347	110	4	165	8	173	8.5	10.3	6.3
600～699万円	430	309	90	5	149	10	121	7.0	9.2	4.4
700～799万円	337	257	60	4	134	15	80	5.5	7.6	2.9
800～899万円	293	239	58	2	131	10	54	4.8	7.1	2.0
900～999万円	220	181	39	3	108	8	39	3.6	5.4	1.4
1000～1249万円	383	333	77	4	196	15	50	6.3	9.9	1.8
1250～1499万円	194	174	36	1	103	8	21	3.2	5.2	0.7
1500～1999万円	180	163	37	2	93	9	18	2.9	4.8	0.6
2000万円以上	124	114	28	3	61	10	10	2.0	3.4	0.4

図24 一般世帯及び単身世帯の世帯所得別分布

